

一般社団法人山形県建設業協会定款

制定 平成 24 年 4 月 1 日

改正 令和 3 年 5 月 21 日

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人山形県建設業協会（以下「本会」という。）と称する。

(事 務 所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を山形県山形市あさひ町 18 番 25 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本会は、建設関係の技術の向上及び経営の改善と会員相互の親睦を図り、以って建設業の健全な発展と公共の福祉に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 建設関係の技術の向上、経営の改善に必要な調査研究
- 2 建設関係の資質の向上のために必要な研修会、講習会の開催
- 3 建設関係の技術、経営等に関する情報、資料の収集及び提供
- 4 建設関係の人材の確保及び育成に必要な事業
- 5 建設業の社会的使命の重要性に関する啓発、普及及び社会貢献活動
- 6 建設業の経営に必要な資金の貸付け及び借入れに関する事業
- 7 災害復旧活動の支援及び災害応急対応業務の実施体制等の確保に関する事
- 8 関係機関及び関係団体への要望、連絡並びに関係機関等との意見交換、提携に関する事業
- 9 その他本会の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会 員

(会員の構成)

第 5 条 本会の会員は、次の 3 種とする。

- (1) 正会員 建設業法に定める建設業許可業者にして、山形県に本店、支店、又は出張所を有し常時在駐して業務を行うもので、本会の目的に賛同して入会した個人又は団体とする。
- (2) 特別会員 建設業を営むもので組織する中小企業等協同組合法に定める組合又は建設業を営む者が継続的な協業関係を確保することを目的として結成した共同企業体。
- (3) 賛助会員 前 2 号以外の者で、本会の目的事業に賛同する個人又は団体。

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の会員とする。

(入 会)

第6条 本会の会員になろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書を提出しなければならない。

2 入会は、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(経費の負担)

第7条 本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総会員が同意したとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会員の届出義務)

第11条 会員は次に掲げる事項を遅滞なく本会に届け出なければならない。

- (1) 名称又は氏名に変更を生じたとき
- (2) 事務所の所在地に変更を生じたとき
- (3) 事業を休止又は廃止したとき

第4章 総 会

(構 成)

第12条 総会は、すべての正会員を以って構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の総会とする。

(権 限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- 1 会員の除名
- 2 理事及び監事の選任又は解任
- 3 理事及び監事の報酬等の額
- 4 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- 5 定款の変更
- 6 解散及び残余財産の処分
- 7 その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第14条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 総正会員の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第16条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議 決 権)

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決 議)

第18条 総会の決議は、正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解 散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面による議決権行使)

第19条 総会に出席できない正会員は、法令の定めるところにより、あらかじめ通知された事項について議決権行使書をもって、議決権を行使することができる。この場合において、その議決権の数は前条の議決権の数に算入する。

(議決権の代理行使)

第20条 正会員は、委任状その他の代理権を証明する書面を会長に提出して、正会員である代理人によって議決権を行使することができる。この場合において、第18条の規定の適用については、その正会員は総会に出席したものとみなす。

(議 事 録)

第21条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び出席した正会員の中から、その総会において選任された議事録署名人2名以上が署名押印しなければならない。

第5章 役員

(役員)

第22条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上30名以内
- (2) 監事 4名以内
- 2 理事のうち1名を会長とする。
- 3 会長以外の理事のうち4名以内を副会長とする。
- 4 会長及び副会長以外の理事のうち1名を専務理事とする。
- 5 第2項の会長をもって法人法上の代表理事とし、第3項の副会長及び第4項の専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事及び監事は相互に兼ねることができない。

(理事の職務)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、本会を代表し、本会の業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、本会の業務を分担執行する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本会の会務を処理する。
- 5 会長及び副会長、専務理事は、毎事業年度に4箇月を越える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(相談役及び顧問)

第28条 本会に相談役及び顧問を置くことができる。

- 2 相談役及び顧問は、理事会の決議により会長がこれを委嘱する。
- 3 相談役は、第4条に規定する事業に関し、会長の諮問に応え又は会議に出席して、意見を述べることができる。
- 4 顧問は、重要事項について、会長の諮問に応え又は会議に出席して、意見を述べることができる。
- 5 相談役及び顧問は、無報酬とする。

(役員報酬等)

第29条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第6章 理 事 会

(構 成)

第30条 本会に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招 集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が理事会を招集する。

(議 長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決 議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議 事 録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第36条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第37条 本会の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 やむを得ない理由により事業年度開始前に収支予算が成立しないときは、前項の規定にかかわらず、会長は、理事会の承認を経て、収支予算の成立する日までの間は、前年度の予算に準じ、収入及び支出をすることができる。

3 前項の規定による収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

4 理事会で承認された事業計画及び収支予算については、総会に報告するものとする。

5 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、正会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の分配)

第39条 本会は剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第40条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散及び残余財産の帰属)

第41条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

2 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 本会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第10章 委員会等

(委員会等の設置)

第43条 本会の目的を達成するため必要があると認めるときは、理事会の承認を得て委員会、協議会等（以下「委員会等」という。）を設置することができる。

2 委員会等に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 事務局

(事務局)

第44条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長を置き、理事会の承認を得て会長が任免する。

3 事務局には、所要の職員を置き、会長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の承認を得て会長が定める。

第12章 雑 則

(委 任)

第45条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は澁谷忠昌とする。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第36条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

附 則

この定款の改正は、令和3年5月21日から施行する。

一般社団法人山形県建設業協会役員名簿

(一社)山形県建設業協会
令和5年5月18日

会 長	太 田 政 往	太 田 建 設 株 式 会 社	社 長
副 会 長	那 須 正	那 須 建 設 株 式 会 社	会 長
同	澁 谷 豪	澁 谷 建 設 株 式 会 社	社 長
同	大 山 圭 介	大 山 建 設 株 式 会 社	社 長
同	五 十 嵐 久 廣	鶴 岡 建 設 株 式 会 社	社 長
専 務 理 事	佐 原 伸 児	(一社)山形県建設業協会	専務理事
理 事 (兼) 事 務 局 長	奈 良 崎 弘	(一社)山形県建設業協会	事務局長
理 事 米 沢 支 部 長	金 子 尚 人	金 子 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
理 事 長 井 支 部 長	那 須 正	那 須 建 設 株 式 会 社	会 長
理 事	樋 口 哲 也	樋 口 建 設 株 式 会 社	会 長
理 事 山 形 支 部 長	後 藤 吉 伸	山 形 建 設 株 式 会 社	副 社 長
理 事	澁 谷 哲	泰 昌 建 設 株 式 会 社	社 長
同	村 岡 義 啓	榮 大 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事 西 村 山 支 部 長	伊 藤 力	伊 藤 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	佐 藤 順 一	佐 藤 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
同	佐 藤 欣 治	大 東 建 設 株 式 会 社	社 長

理	事	大 山 圭 介	大 山 建 設 株 式 会 社	社 長
村 山 支 部	長	横 尾 有 一	株 式 会 社 横 尾 機 興	社 長
理	事			
理	事	柿 崎 和 朗	株 式 会 社 柿 崎 工 務 所	社 長
最 上 支 部	長	川 田 幸 一	川 田 建 設 株 式 会 社	社 長
理	事	金 田 孝 司	沼 田 建 設 株 式 会 社	社 長
理	事			
理	事	五 十 嵐 久 廣	鶴 岡 建 設 株 式 会 社	社 長
鶴 岡 支 部	長	佐 藤 良 一	株 式 会 社 狩 川 佐 藤 組	社 長
理	事	山 本 齊	株 式 会 社 山 本 組	社 長
	同			
理	事	高 橋 剛	株 式 会 社 丸 高	社 長
酒 田 支 部	長	大 場 弥 市	大 場 建 設 株 式 会 社	社 長
理	事	林 浩 一 郎	林 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
	同			
監	事	升 川 大 和	升 川 建 設 (株)	社 長
	同	吉 田 秀 夫	株 式 会 社 新 庄 ・ 鈴 木 ・ 柴 田 組	社 長
	同	阿 部 正 志	阿 部 建 設 株 式 会 社	社 長
	同	加 藤 保 幸	東 日 本 建 設 業 保 証 (株)	山 形 支 店 長

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

米沢支部

No.	会社名	代表者名
1	相 田 建 設 ㈱	相 田 晃 輔
2	㈱ 網 代 建 設	網 代 正 行
3	吾 妻 建 設 ㈱	登 坂 盛 生
4	㈱ イ ト ウ	伊 藤 吉 美
5	置 賜 建 設 ㈱	川 野 敬 太 郎
6	㈱置賜総合開発	飛 田 洋 志
7	大 浦 工 業 ㈱	大 浦 英 樹
8	太 田 建 設 ㈱	太 田 政 往
9	加 藤 組 ㈱	加 藤 敦 之
10	㈱ 金 子 建 設	金 子 良 弘
11	金子建設工業㈱	金 子 尚 人
12	㈱ 菊 地 組	菊 地 正 規
13	(有) 桐 生 建 設	桐 生 貴 広
14	㈱ 後 藤 組	後 藤 茂 之
15	齋 藤 土 木 ㈱	齋 藤 勇 孝
16	㈱ 殖 産 工 務 所	伊 藤 一 壽
17	白井建設工業㈱	白 井 和 雄
18	㈱ 高 橋 建 設	高 橋 宏 之
19	㈱ 中 村 建 設	中 村 浩
20	㈱ 仁 科 工 務 店	仁 科 晴 人
21	羽山総合建設㈱	竹 田 弘
22	福 島 建 設 ㈱	福 島 徳 明
23	㈱ 藤 島 建 設	藤 島 英 一
24	㈱ 本 多 建 設	本 田 作 之 助
25	㈱ 松 田 組	松 田 孝 一

No.	会社名	代表者名
26	みどり環境建設㈱	渡 部 泰 広
27	(有)宮村産業開発	宮 村 弘 吉
28	山 建 工 業 ㈱	伊 藤 英 雄
29	ヤマザキ建設㈱	大 友 俊 彦
30	吉 田 建 設 ㈱	吉 田 浩 人
31	米 木 建 設 ㈱	前 山 郁 朗
32	我妻建設工業㈱	我 妻 弘 一
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

長井支部

No.	会社名	代表者名
1	安部工業(株)	安部昌晴
2	飯澤建設(株)	飯澤清一
3	衣袋建設(株)	衣袋修喜
4	(株)梅津組	佐藤常夫
5	遠藤建設(株)	遠藤幸司
6	大泉建設(株)	大泉紀代
7	小笠原建設(株)	小笠原和徳
8	小国開発(株)	柿崎清
9	共栄建運(株)	新野吉彦
10	小林防護工事(株)	小林龍雄
11	(株)鈴木工務店	鈴木洋
12	(株)高橋工務店	高橋恭史
13	大伸建設(株)	斎藤公
14	(株)高橋組	高橋剛
15	(株)高橋設備	高橋勇喜知
16	玉川開発(株)	平山敏博
17	那須建設(株)	那須正
18	葉山建設(株)	安部義裕
19	樋口建設(株)	樋口哲大
20	(株)船山工務店	嵐田良一
21	丸ト建設(株)	村上榮一
22	丸羽建設(株)	斎藤英人
23	(株)三ツ柳道路	伊藤博文
24	(株)山市	佐藤賢太
25	大和建设運輸(株)	小山和憲

No.	会社名	代表者名
26	山和建设(株)	小山剛
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

山形支部

No.	会社名	代表者名
1	石川建設産業(株)	石 川 政 人
2	伊豆田建設(株)	伊豆田 京 蔵
3	羽陽建設(株)	堀 川 裕 志
4	榮大建設(株)	村 岡 義 啓
5	岡崎工業(株)	岡 崎 義 明
6	小笠原建設(株)	小笠原 雅 彦
7	(株)鏡建設	鏡 安 信
8	上山土建工業(株)	森 田 榮 一
9	(株)川口建設(株)	阿 部 誠
10	(株)木川道路	木 川 善 博
11	(株)菊地建設	菊 地 政 悟 郎
12	(株)日下部工務所	日下部 弘 幸
13	黒澤建設工業(株)	黒 澤 友 晴
14	小白川建設(株)	荒 井 弘 秀
15	小松建設(株)	小 松 茂 洋
16	西庄建設(株)	須 藤 剛
17	佐藤建設(株)	佐 藤 善 道
18	(株)三和	庄 司 幸 治
19	志田建設(株)	志 田 賢 一
20	(株)澁谷組	高 橋 富 夫
21	澁谷建設(株)	澁 谷 豪
22	新和産業(株)	新 目 茂 和
23	泰昌建設(株)	澁 谷 哲
24	大日建設(株)	木 村 実
25	(株)高子建設	高 子 春 雄

No.	会社名	代表者名
26	高橋工業(株)	高 橋 健
27	高橋土建(株)	高 橋 政 信
28	(株)武田組	武 田 真 也
29	(株)千歳建設	千 歳 毅
30	東亜道路工業(株) 山形営業所	世 古 和 広
31	東海林建設(株)	東海林 清 彦
32	(株)仁藤組	大 室 清 貴
33	(有)半田組	半 田 公 宏
34	プッシュ建設(株)	渡 辺 博 史
35	堀川土建(株)	堀 川 真 宏
36	松田建設(株)	松 田 智 浩
37	(株)丸吉奥山組	奥 山 浩 明
38	丸子建設(有)	丸 子 隆 雄
39	丸七建設(株)	東海林 松 男
40	(株)丸祐吉田組	吉 田 秀 一
41	(株)宮部組	土 屋 徳 洋
42	矢口建設(株)	矢 口 清
43	(株)山形組	荒 井 孝 直
44	山形建設(株)	後 藤 吉 伸
45	(株)山源建設	鈴 木 安 弘
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

西村山支部

No.	会社名	代表者名
1	青山建設(株)	青山潤一
2	(株)芦野組	芦野昭悦
3	(株)石橋組	佐藤一光
4	伊藤建設(株)	伊藤力
5	犬飼建設(株)	犬飼秀幸
6	井上工業(株)	佐々木勝則
7	楳津建設(株)	楳津武志
8	遠藤建設(株)	遠藤博良
9	(株)大泉組	大泉雅裕
10	軽部建設(株)	軽部安貢
11	菊池商事(株)	真木幸一
12	國井建設(株)	國井仁
13	(株)黒田組	黒田元喜
14	後藤建設(株)	後藤吉比己
15	(株)佐藤建設	佐藤重信
16	佐藤建設工業(株)	佐藤順一
17	設楽建設興業(株)	設楽政廣
18	(株)清野組	清野泰助
19	千成興業(株)	菅野一成
20	大東建設(株)	佐藤欣治
21	高子建設(株)	高子公雄
22	(株)高梨工務店	高梨てつ子
23	(株)高木	高橋武彦
24	(株)トウショー	井上浩志
25	東北村山建設(株)	村山靖芳

No.	会社名	代表者名
26	(株)富樫建設	富樫浩明
27	林建設(株)	林博幸
28	布施建設(株)	布施健
29	升川建設(株)	升川大和
30	(株)マモル	佐竹雄一
31	(株)まるしげ	志藤晶郁
32	ミヤウチ建設(株)	菊地昭則
33	村山建設(株)	成原明
34	森田建設(株)	森田進
35	(株)渡辺工務店	渡辺章次
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

村山支部

No.	会社名	代表者名
1	(株)阿星組	阿星泰明
2	奥山建設(株)	奥山剛史
3	(株)奥山建設工業所	奥山新司
4	大山建設(株)	大山圭介
5	河西建設(株)	奥山吉三
6	(株)建北社	安達裕真
7	ことぶき建設(株)	阿部孝広
8	(株)佐々木建設	佐々木恵一
9	佐藤建設(株)	佐藤昭一
10	三共開発(株)	石山新一
11	高谷建設(株)	高谷博
12	ツルケン(株)	伊藤勇喜夫
13	(株)はながさ建設	大山博
14	(有)一二三建設工業	森進一
15	丸伸建設(株)	渡辺信一
16	(株)矢作組	菅野強
17	(株)矢萩土建	矢萩一志
18	(株)山形道路	藤井康延
19	(株)ヤマモト	山本健一
20	(株)横尾機興	横尾有一
21		
22		
23		
24		
25		

No.	会社名	代表者名
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

最上支部

No.	会社名	代表者名
1	秋保建設(株)	秋保 明
2	(株)伊藤組	伊藤 重信
3	(有)羽陽工務店	高橋 宏輔
4	(株)大沼建設	大沼 芳明
5	(株)オオバ	大場 照勝
6	(株)大場組	大場 宏利
7	(株)小川建設	小川 勇介
8	(株)カキザキ	柿崎 千恵
9	(株)柿崎建設工業	柿崎 茂
10	(株)柿崎工務所	柿崎 和朗
11	(株)葛 麓	押切 潤
12	神室工業(株)	大場 誠一
13	川田建設(株)	川田 幸一
14	北日本特殊付 ^ハ 建設(株)	高橋 和彦
15	(株)北山建設	北山 寿重
16	寿建設(株)	山田 健二
17	(株)小松建設	小松 一二三
18	澤内建設(株)	澤内 磨
19	庄司工業(株)	庄司 光徳
20	白岩土木建築(株)	白岩 匠
21	(株)新庄工務所	鈴木 純
22	(株)新庄砕石工業所	柿崎 武男
23	(株)新庄・鈴木・柴田組	吉田 秀夫
24	新庄土木(株)	小原 靖男
25	永井建設(株)	永井 敏行

No.	会社名	代表者名
26	沼田建設(株)	金田 孝司
27	星川建設(株)	星川 広喜
28	(株)丸保大沼組	大沼 孝実
29	丸充建設(株)	佐藤 雅紀
30	(株)最上振興	佐藤 隆
31	矢口興業(株)	近藤 孝志
32	(株)八鍬建設	八鍬 雅章
33	(株)八鍬土建	八鍬 欣治
34	山田建設(株)	山田 孝
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

鶴岡支部

No.	会社名	代表者名
1	(株) 浅 賀 建 設	浅 賀 隆
2	(株) ア ツ ケ ン	佐 藤 一
3	有 賀 建 設 (株)	菅 原 武 士
4	(株) 安 藤 建 設	岩 井 久
5	(株) 和 泉 工 務 店	和 泉 修
6	(株) 伊 藤 組	伊 藤 大 作
7	上 野 建 設 (株)	上 野 勇 太
8	上野土木建設(株)	山 口 明 正
9	(株) 王 祇 建 設	金 内 広 和
10	(株) 太 田 建 設	太 田 健 治
11	小野寺建設(株)	小野寺 佳 克
12	笠原建設工業(株)	笠 原 俊 一
13	(株) 狩 川 佐 藤 組	佐 藤 良 一
14	(株) 工 藤 建 設	工 藤 隆
15	(株) ケーアイロードメンティナンス	川 井 健 一
16	小 林 建 設 (株)	小 林 義 廣
17	佐 竹 建 設 (株)	榎 本 徹
18	佐 藤 建 設 (株)	佐 藤 邦 夫
19	佐 藤 建 設 (株)	佐 藤 誠
20	(株) 佐 藤 組	佐 藤 友 行
21	(株) 佐 藤 工 務	佐 藤 友 和
22	(株) 佐藤渡辺東北支店鶴岡営業所	大 滝 祐
23	菅 睦 建 設 (株)	安 藤 政 則
24	菅 原 建 設 (株)	菅 原 徹
25	(株) 菅 原 工 務 店	堀 口 巖

No.	会社名	代表者名
26	(株) 鈴 木 工 務 店	鈴 木 讓
27	(株) 誠 朋 建 設	上 野 岩 雄
28	(株) 石 庄 建 設	市 岡 隆
29	(株) 大 栄	高 橋 舞
30	鶴 岡 建 設 (株)	五十嵐 久 廣
31	十 和 建 設 (株)	今 野 勉
32	(株) 土 岐 工 務 店	土 岐 敏 行
33	本 間 建 設 (株)	本 間 新 之 丞
34	(株) マ ル ゴ	佐 藤 正 晴
35	(株) 丸 元 建 設	加 藤 省 二
36	(株) 三 浦 土 建	三 浦 忍
37	(株) 山 口 工 務 店	山 口 庸 男
38	(株) 山 田 工 務 店	山 田 和 博
39	(株) 山 本 組	山 本 斉
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

会 員 名 簿

令和5年5月31日 現在

酒田支部

No.	会社名	代表者名
1	(有)相蘇工務店	相 蘇 明
2	阿部建設(株)	阿 部 正 志
3	五十嵐工業(株)	五十嵐 由 美
4	伊藤建設(株)	伊 藤 直 道
5	羽前建設(株)	今 井 透
6	遠田建設(株)	遠 田 登与志
7	大井建設(株)	大 井 慎一郎
8	大場建設(株)	大 場 弥 市
9	協栄建設(株)	齋 藤 孔 城
10	(有)後藤建設	後 藤 興 國
11	(株)コトブキ	松 田 晃
12	(株)小松組	小 松 与志雄
13	酒井鈴木工業(株)	鈴 木 啓一郎
14	(有)齋藤組	齋 藤 秀 喜
15	(株)斎藤工業	斎 藤 勇 喜
16	(株)斉藤工業所	斉 藤 淳
17	三協建設工業(株)	遠 田 繁 美
18	(株)三要	阿 部 英 明
19	志田建設(株)	志 田 正 一
20	庄司建設工業(株)	庄 司 茂 正
21	荘内土木(株)	千 葉 雅 仁
22	(株)白崎組	田 村 利 明
23	(株)新和	小 名 明
24	(株)菅原工務所	菅 原 脩 太
25	太平工業(株)	佐 藤 潔

No.	会社名	代表者名
26	(株)高橋工業所	高 橋 司
27	T&日本メンテ開発(株)	土 門 雅 仁
28	地神建設(株)	地 神 光 広
29	出羽工業(株)	斎 藤 伸
30	富樫建設(株)	永 田 盛
31	(株)巴組	池 田 秋 實
32	土門建設(株)	土 門 義 一
33	(株)長浜建設	長 濱 貞 義
34	林建設工業(株)	林 浩一郎
35	(株)平尾工務店	平 尾 彰
36	(株)本間建設	本 間 正
37	前田製管(株)	前 田 直 之
38	(株)松本組	松 本 建 夫
39	(株)丸高	高 橋 剛
40	(株)丸庄建設	佐 藤 伸 也
41	(株)みなと	川 合 章
42	(株)モトタテ	富 樫 憲 人
43	(株)若松建設	若 松 俊 也
44	(株)渡部組	渡 部 謙 二
45		
46		
47		
48		
49		
50		

令和4年度事業報告

令和4年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が緩やかに進みつつも、ロシアによるウクライナ侵攻や円安などによるエネルギー価格の高騰、資機材の高騰・品薄などの影響を受けた。また、全国各地で毎年のように大規模な自然災害が発生し、本県においても8月の置賜地域を中心とした豪雨災害、12月には鶴岡で鳥インフルエンザや西目地区での土砂災害等に見舞われる中で、社会資本整備や維持管理、さらには災害時の対応など、地域建設業の果たす役割はますます重要性を増してきている。

公共事業関係費は、一時期の低落傾向に歯止めがかかり、ここ数年安定的に推移しており、国では「国土強靱化3か年緊急対策」に続いて5年間で事業規模15兆円とする「加速化対策」を押し進めている。また、設計労務単価についても令和5年3月から本県の主要12職種平均の労務単価が12年連続の引上げ、普通作業員の単価も20,000円とピーク時の水準にまで回復してきている。

一方、建設投資や賃金において、首都圏や、東北地方の中でも太平洋側との間に大きな地域間格差が顕在化し、都市圏への人口流出や若年入職者の減少、就業者の高齢化などの問題に直面しているとともに、働き方改革に関連して週休2日制の導入や長時間労働の抑制、生産性の向上等の諸課題の解決に取り組む必要に迫られている。

このような中、当協会は国、県等に対して公共事業予算の安定的な確保と計画的な工事発注、地域間格差を解消する全国統一の設計労務単価の実現と労務費調査の見直し、週休2日制に見合った設計労務単価の引上げ、入札契約制度の改善及び建設業の経営安定などについて、精力的に要望活動を行うとともに、山形県公共調達評議員においても入札契約制度における様々な課題について意見具申を行った。

また、全国建設業協会、東北建設業協会連合会と連携し、「東北ブロック会議」や「フォーラムがんばろう東北」などの機会を通して、国土交通省や東北地方整備局等への要望活動等を展開した。

研修会・講習会については、コロナ禍により開催が制限される中、1・2級土木施工管理技術検定試験及び2級建築施工管理技術検定試験の準備のための講習会を開催したほか、交通誘導員の安全講習会をはじめとするCPDS単位取得講習及び各種会計関係講習会等を実施した。

建設雇用改善推進事業については、「建設産業雇用改善フォーラム」を山形県建設産業団体連合会と共催、また、高校生や産業技術短大生を対象とした現場見学会等を実施したほか、建設産業への入職支援の一助とすべく建設の仕事などを紹介したハンドブックを作成し、県内工業系高校で学ぶ高校生等に対して配布した。

事業実施の詳細は次のとおりである。

I 諸 会 議

1. 定 時 総 会

- 4 年 5 月 19 日 (1) 令和 3 年度事業報告及び令和 3 年度収入支出決算報告(案)について
(2) 令和 3 年度収入支出決算剰余金の処分(案)について
(3) 令和 4 年度事業計画及び令和 4 年度収入支出予算書について(報告事項)

2. 理 事 会

- 4 年 5 月 10 日 (1) 令和 3 年度事業報告(案)について
(2) 令和 3 年度収入支出決算(案)について
(3) 令和 3 年度収入支出決算剰余金の処分(案)について
(4) 令和 4 年度収入支出予算の変更(案)について
- 4 年 10 月 13 日 (1) 令和 4 年度(4 月～9 月)の事業執行状況について
(2) 令和 4 年度建設振興策に関する要望書について
(3) 役員選考委員会の設置について
- 5 年 3 月 10 日 (1) 令和 4 年度(10 月～3 月)の事業執行状況について
(2) 正会員の入会について
(3) 令和 4 年度収支補正予算(案)について
(4) 令和 5 年度基準割会費について
(5) 令和 5 年度事業計画(案)について
(6) 令和 5 年度収入支出予算(案)について
(7) 役員改選に係る理事数等について
(8) 定時総会の日程について

3. 業 務 執 行 拡 大 会 議

- 4 年 4 月 12 日 (1) 本部会議について
(2) 東北地方整備局との意見交換会について
- 4 年 5 月 10 日 (1) 理事会提案事項について
1) 令和 3 年度事業報告(案)について
2) 令和 3 年度収入支出決算(案)について
3) 令和 3 年度収入支出決算剰余金の処分(案)について
4) 令和 4 年度収入支出予算の変更(案)について
- 4 年 6 月 14 日 (1) 足立としゆき国政報告会について
(2) 大内りか氏(第 26 回参議院議員選挙山形県選挙区候補者)の推薦について

4年7月12日 (1)令和4年度建設振興策に関する要望書素案について

4年9月7日 (1)令和4年度建設振興策に関する要望書について
(2)東北建設業協会ブロック会議について

4年10月13日 (1)理事会提案事項について
1)令和4年度(4月～9月)の事業執行状況について
2)令和4年度建設振興策に関する要望書について
3)役員選考委員会の設置について

4年12月6日 (1)役員選考委員会について

5年3月10日 (1)理事会提案事項について
1)令和4年度(10月～3月)の事業執行状況について
2)正会員の入会について
3)令和4年度収支補正予算(案)について
4)令和5年度基準割会費について
5)令和5年度事業計画(案)について
6)令和5年度収入支出予算(案)について
7)役員改選に係る理事数等について
8)定時総会の日程について

4. 正副会長会議

4年5月16日 (1)東北地方整備局との意見交換会について
(山形市) (2)山形県県土整備部との災害協定活動について
(3)山形・西村山支部役員との意見交換会

4年6月3日 (1)足立としゆき国政報告会について
(2)大内りか氏(第26回参議院議員選挙山形県選挙区候補者)の推薦について

4年8月23日 (1)県内4ブロックでの各支部役員との意見交換について

4年9月7日 (1)令和4年度建設振興策に関する要望書について
(2)東北建設業協会ブロック会議について

4年9月28日 (1)働き方改革について
(鶴岡市) (2)ICT活用対象工事について
(3)正会員の入会問題について
(4)酒田・鶴岡支部役員との意見交換会

4年10月13日 (1)令和4年度建設振興策に関する要望書について
(2)役員選考委員会の設置について
(3)自民道県連青年局と県協会青年部との関係強化について
(4)令和5年度の統一的土曜閉所日への取組みについて

- 4年 11月 30日 (1)令和4年度要望活動の状況について
(村山市) (2)村山・最上支部役員との意見交換会
- 4年 12月 6日 (1)役員選考委員会について
- 5年 2月 17日 (1)賃上げについて
(米沢市) (2)働き方改革について
(3)長井・米沢支部役員との意見交換会
- 5年 3月 2日 (1)鳥インフルエンザに係る支援活動について
(寒河江市) (2)山形・西村山支部役員との意見交換会
- 5年 3月 10日 (1)理事会提案事項について

5. 山形県建設業協会「委員会」等

(1)建築委員会

- 4年 5月 24日 (1)東北地方整備局営繕部との意見交換会

(2)県協会青年部連絡協議会

- 4年 5月 11日 役員会
- 4年 5月 27日 自民党県連青年局との意見交換会
- 4年 7月 21日 山形県県土整備部建設企画課との意見交換会
- 4年 12月 16日 自民党県連青年局との意見交換会

6. 支部事務長会議

- 4年 8月 9日 (1)建設振興策について
(2)建設業総合補償制度について
- 5年 3月 29日 (1)令和5年度事業計画及び収支予算について
(2)建設雇用改善推進事業の取組み状況について
(3)協会本部の基準割会費について
(4)建設業総合補償制度の加入状況について

7. 東北建設業協会連合会関係

- 4年 4月 13日
東北ブロック会長会議（書面）
- 4年 4月 27日
1) 東北ブロック会長会議 仙台市内
2) 東北地方整備局と連合会・品確安全協議会合同意見交換会 同上
3) 東北ブロック専務理事会 同上
- 4年 6月 13日
1) 東北ブロック会長会議 仙台市内
2) 東北建設業協会連合会「通常総会」 同上

4年9月6日	東北ブロック専務理事会議	仙台市内
4年9月21日	東北ブロック専務理事会議	仙台市内
4年9月28日	東北ブロック会長会議	仙台市内
4年10月11日	東北地方整備局と連合会・品確安全協議会合同意見交換会	仙台市内
4年10月24日	1) 東北建設業協会ブロック会議	山形市内
	2) 地域懇談会	同上
	3) 東北ブロック会長会議	同上
5年3月7日	工事情報共有システム研究会	仙台市内
5年3月28日	東北ブロック専務理事会議	

8. その他主な会議

全国建設業協会「定時総会」
 全国建設業協会「協議員会」
 全国建設業協会「全国会長会議」
 全国建設業協会「労働委員会」
 全国建設業協会「全国専務・事務局長会議」
 全国建設業協会「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」
 全国建設業協会「技術研究発表会」
 全国建設業協会「地域懇談会・ブロック会議の運営打合せ会」 (Web)
 全国建設業協会「地域懇談会等の意見交換会」
 全国土木施工管理技士会連合会「事務局長会議」
 東北土木施工管理技士会連合会「通常総会」
 建設業振興基金「参与会」
 建設業福祉共済団「都道府県建設業協会会長会」
 建退共「評議員会」
 建退共「支部事務局長会議」
 山形県建設産業団体連合会「理事会・定時総会」
 建設業労働災害防止協会山形県支部「理事会・代議員会(通常総会)」
 建設業労働災害防止協会山形県支部「山形県建設労働災害防止大会」
 山形県建設会館「定時株主総会・取締役会」
 山形県建設会館「決算取締役会」
 東日本建設業保証(株)「保証事業山形協議会定例会」
 山形県公共調達評議委員会
 新型コロナ克服・創造山形県民会議(書面)
 国土交通省山形河川国道事務所「事故防止対策委員会総会」
 東北地方の公共工事品質確保のための連絡会議
 建設産業振興センター「建設業総合補償制度委員会」 (Web)
 山形県生コンクリート品質管理監査会議

山形県産業資源循環協会「理事会・通常総会」
山形県産業資源循環協会「設立 30 周年記念式典」
東北建設業青年会「会長会議・役員会」
東北建設業青年会「東北工業大学工学部学生との意見交換会」
全国建設青年会議「全国大会」
山形労働局「建設工事関係者連絡会議」
山形労働局「人材確保対策推進協議会」
山形労働局「建設雇用改善推進対策会議」
山形県建設雇用改善優良事業所表彰選考委員会
建設業法令遵守等講習会
山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟「促進大会」
オールむらやま若者定着推進会議
山形県交通安全対策協議会「幹事会」

Ⅱ 要望、意見交換等

1. 山形県・県議会等への要望

県知事・県議会議長等に対して、公共事業の予算確保及び公共工事の継続発注をはじめ、地域格差を解消する設計労務単価と労務費調査及び入札制度の改善、地元企業への優先発注等について要望活動を行った。

4年10月19日 山形県知事への要望

知事室
知事、県土整備部長、建設企画課長等
会長、副会長、専務理事出席

4年10月19日 山形県議会議長への要望

議長室
会長、副会長、専務理事出席

2. 山形県県土整備部との意見交換会

5年1月25日 山形市内
県土整備部長、整備推進監(兼)次長、建設企画課長等
会長、副会長、支部長、専務理事出席

意見交換テーマ

- (1) 建設業の働き方改革の進め方について
- (2) 建設経の生産性向上を進める ICT 施工の推進について
- (3) 激甚化する自然災害に対応した治水対策や防災対策等の中長期的な進め方について
- (4) 地域に根ざした建設業者の確保を見据えた中長期的な公共投資の考え方について
- (5) 令和5年度県土整備部予算(案)の概要について

3. 山形県県土整備部長との意見交換

4年7月21日 山形・西村山支部
4年9月8日 長井・米沢支部
4年11月15日 最上・村山支部

意見交換テーマ

- (1) 各地域の課題について

4. 地域建設業に関する意見交換会

5年2月8日 山形市内

東北地方整備局技術調整管理官、県内各務所長及び副所長との意見交換会
会長、副会長、支部長、専務理事等出席

意見交換テーマ

- (1) 建設業の働き方改革の進め方について
- (2) 建設業の生産性向上を進める ICT 施工の推進について
- (3) 激甚化する自然災害に対応した治水対策や防災対策等の中長期的な進め方について
- (4) 地域に根ざした建設業者の確保を見据えた中長期的な公共投資の考え方について

5. 東北地方整備局との意見交換会

4年5月19日 山形市内

東北地方整備局副局長、技術調整管理官、山形河川工事事務所長及び副所長
会長、副会長、支部長、専務理事等出席

意見交換テーマ

- (1) 働き方改革の推進について
- (2) 建設産業の生産性向上について
- (3) 地域建設業の将来展望について

6. 東北地方整備局営繕部との意見交換会

4年5月24日 山形県建設業協会会議室

東北地方整備局営繕部営繕品質管理官、技術・評価課長、保全指導・監督室長等
建築委員会委員、専務理事等出席

意見交換テーマ

- (1) 営繕工事における働き方改革の取り組みについて
- (2) 営繕工事等における各種取組について

7. 懇談

4年4月1日 山形河川国道事務所長との懇談

県協会 4F 会議室
会長、副会長、専務理事、事務局長出席

4年8月25日 東北地方整備局長との懇談

会長室
局長、山形河川国道事務所長等
会長、副会長、専務理事等出席

5 年 1 月 5 日 東北地方整備局長との懇談

局長室
会長、副会長、専務理事等出席

5 年 1 月 10 日 山形県知事、県土整備部長との懇談

知事室
知事、県県土整備部長、建設企画課長等
会長、副会長、専務理事等出席

5 年 1 月 10 日 山形河川国道事務所長との懇談

所長室
会長、副会長、専務理事等出席

8. 令和4年度建設振興策に関する要望

4 年 10 月～ 東北地方整備局県内各事務所、
山形県、山形県議会、各市町村長へ要望
会長、副会長、支部長、専務理事

要 望 事 項

1 公共事業予算の安定確保による豊かで安全・安心な県土づくり

①「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の確実な実行と計画的推進

県民生活の安全・安心を確保するため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」等の推進とともに、地域の守り手として大きな役割を担う地域建設業が、社会的使命を十分に発揮できるよう、公共事業に係る予算の計画的・安定的な確保をお願いします。

②高速交通ネットワークの早期整備とミッシングリンクの早期解消

山形県の高速道路の供用率は、未だ計画の79%と全国の89%、東北の93%（本県を除く東北5県では96%）に対し、大きく引き離され、さらに多くのミッシングリンク区間を抱え十分な機能を発揮できない状況となっています。

大規模地震、梅雨前線や大型台風による豪雨災害が全国各地で頻発する中、自然災害から地域住民を守る命をつなぐ道として、また、本県の観光交流や経済活動の拡大、災害時の代替機能を確保するため、高速交通ネットワークの早期整備とミッシングリンクの早期解消を図られるようお願いします。

③地域経済を守る機動的な予算措置と、切れ目のない工事発注

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰及びエネルギーコスト上昇による影響について、地域建設業が担う雇用の安定・確保、地域経済の活性化のため、景気動向に応じて公共事業の追加的予算措置を機動的に講じるとともに、切れ目のない工事発注をお願いします。

また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い原油価格の上昇や世界的な資源価格が高騰し、建設資材の価格上昇も著しいことから、市場価格の変動状況のきめ細

やかな掌握と、それを踏まえた適正な設計価格の設定を随時行うとともに、変動が著しい資材に係る設計変更、スライド条項の適用、適切な工期設定について柔軟な対応をお願いします。

2 建設業の生産性向上、働き方改革の推進、経営安定と人材確保

①建設業の生産性の向上・働き方改革の推進・新3Kの実現

I C T活用などによる生産性向上や働き方改革の取り組みにより、「給料がよい・休暇がとれる・希望がもてる」新3Kの転換を早期に進め、建設業の社会的地位や魅力を高めるとともに、適正な施工と品質の確保、経営の安定、人材の確保と育成などの建設業を巡る課題を解決していくため、品確法の趣旨を受発注者双方が理解し協力する必要があるとあり、発注者として品確法及びその運用方針の現場への浸透、公共事業発注者間の発注時期の平準化調整、自然環境など現場条件を加味した適正な工期設定、債務負担や繰越制度の活用による3月末に集中していた工期末の分散化、週休2日工事に係る受注者負担の軽減、共通仕様書の見直しなどによる工事書類の削減などに引き続き取組まれるようお願いいたします。

また、受注後の工事中断や技術者の長期留め置きが起きないように、発注前に工事に関わる関連機関との調整を完了させるとともに、変更協議が必要となった場合は、受発注者が対等な立場で速やかになされるようお願いいたします。

②設計労務単価の改善

ここ数年間の賃金改定により普通作業員の設計労務単価は、ピーク時（平成11年）の水準に戻りつつあるが、建設業で生計を維持するには未だ十分な水準とはいえず、また、首都圏や東北域内でも太平洋側地域との間に大きな地域間格差が生じており、人口流出や若者の建設業離れ、建設業従事者の高齢化の進行に拍車がかかり、技術や技能の継承はもとより災害時の緊急対応など社会的使命を果たすことが困難な状況になりつつあります。

このような状況を改善するため、完全週休2日においても建設業で働く人々とその家族の生活が守られる適正な収入が確保できるよう週休2日を前提とした設計労務単価とするとともに、全国一律の設計労務単価により地域間格差が解消されるよう、現行の労務費調査のあり方とともに、予算決算及び会計令の見直しを早急にお願いたします。

③積算基準等の見直し

現行の施工歩掛は作業条件の実態が適切に反映されていないこと、また、一部中止などに伴う技術者人件費や現場の運営に必要な経費の増加が受注者の負担となることなど、実態と乖離があることから積算基準や施工歩掛について全面的な見直しを早急にお願いたします。

建設業においても、週休2日の推進や改正労働基準法に対応した時間外労働の抑制に取り組むため、工期設定にあたっては、工事内容や規模などに加えて、工事に従事する者の休日や労働時間を考慮した、適正な工期をとるよう積算基準の見直しをお願いたします。

④入札契約制度の改善

予定価格の上限拘束性の廃止、一部の工事で実施されている工事予定価格の事前公表の速やかな廃止とともに、ダンピング防止による経営の安定化、目的物の品質確保、労働災害防止を図るために低入札調査基準価格及び最低制限価格につ

いて、一般管理費の国土交通省並みの改定などによる、より一段の引き上げ、中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルに対応していない市町村の入札制度の改善を早急に進めるようお願いします。

地域の安全・安心の守り手としての役割を担う協会会員企業の受注機会の確保及び優先的な工事発注を推進し、不調不落を未然に防ぐため、工事種別等級区分の見直しによる発注ロット拡大などの制度拡充をお願いします。

公共工事の総合評価落札方式では、会員企業の一層確実な評価充実が図られるよう、引続き加点対象項目や評価内容の見直しを進めるようお願いします。

⑤建設残土の適切な処理の推進

静岡県熱海市の土石流災害は、あらためて建設残土の安全な処分・管理が極めて重要であることが認識されたところです。

このことから中央建設業審議会では、公共工事標準請負契約約款の改正の審議のなかで、建設発生土を搬出する場合は、契約書に「建設発生土の搬出先については仕様書に定めるとおり」とし、仕様書に搬出先の名称及び所在地を記載することを勧告していますので、国土強靱化対策などの推進により河道掘削残土等が大量に発生することが見込まれることから、適切な工事実施と建設残土の縮減を図るため、発注者におきましては、流用先の事前調整や処分地の指定、適切な費用計上などの取組みの強化をお願いします。

⑥建設業振興に向けた支援

社会資本の整備や維持管理、地域経済の活性化や雇用の確保、災害復旧などの役割を担う地域建設業に対する正しい理解と評価が得られるよう「建設業の振興」という観点から政策目標を示し、技術力や経営力の強化支援策、人材の確保・育成策などに取組むとともに、長期的・総合的な視野をもった戦略的広報に取組まれるようお願いします。

また、建設業に係る就業者不足対策、生産性向上、多様な人材活用などを進めるためには、ICT（情報通信技術）を活用した「i-Construction」の導入を進めていく必要があるが、一方、ICT 機器整備と技術者の育成、ICT 建設機械の調達など受注者の態勢整備には多額の初期投資が必要なため、発注者においては、計画的で安定した予算と工事の確保、降雪期や荒天時の対応、小規模工事の積算など、地域建設業が無理なく取組めるような導入環境の整備をお願いします。

3 道路除雪に係る人材確保と経営安定への支援

①人材確保への支援

道路除雪オペレーターは、季節雇用により確保される人材も多いことから、就農人口の減少などにより新たな担い手の確保が大変困難な状況にあり、将来、道路除雪の実施に深刻な影響及ぼすことが危惧される。新たな担い手確保の取組みについて、さらなる支援の強化を行うとともに、受託者任せとなっているオペレーター確保について、発注者としても精力的に取組まれるようお願いします。

特に、除雪機械のオペレーターは、深夜からの機材の準備、住民対応、家族の協力など大きな負担となっており、このような、特殊な状況におかれているオペレーターにとって、魅力ある報酬が得られるような設計労務単価の考え方に改めないかぎり、担い手確保の改善には繋がらないと考えられますので、歩掛かりの抜本的な改正をお願いします。

②経営安定への支援

地域の建設業が将来も継続的に地域の安全安心の守り手として、安定した経営のもと確実な除雪体制を確立していくため、少雪時の人件費など経常経費の補填制度創設、待機補償運用基準や除雪機械の車両管理費の見直し、貸与除雪機械の修理費用の負担軽減、クレーム対応など、道路除雪業務に係る総合的な支援をお願いします。

4 建設業の資金繰り支援について

①前金払制度等の手続の簡素化

国、山形県及び県内全市町村で導入されている中間前金払制度は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条の規定に基づく「発注者関係事務の運用に関する指針」では、下請業者や労働者等に対する円滑な支払いを促進するため、「既に中間前金払制度を導入している場合には、発注者側からその利用を促すこと及び手続きの簡素化・迅速化を図ること等により、受注者にとって当該制度を利用しやすい環境整備に努める」とされております。

本制度の利用に係る認定手続きの簡素化はもとより、適用基準が前金払制度の適用基準と乖離している発注者においては、同水準まで緩和するようお願いいたします。

また、国土交通省は令和4年4月1日付けで直轄工事請負契約約款及び業務委託契約約款を改正し、前払金保証及び契約保証に係る保証証書の提出について、電磁的方法を活用した「電子保証」の導入を開始しました。デジタルファースト推進のため、「電子保証」の導入の検討をお願いします。

②地域建設業経営強化融資制度の導入促進

地域建設業経営強化融資制度は、公共工事の受注者が、発注者に対して有する工事請負代金債権を担保に事業協同組合等又は一定の民間事業者から出来高に応じて融資を受けられる制度です。

本制度は、発注者が債権譲渡を承諾することにより、受注者自らが資金調達を行うため、発注者にとっては財政負担がなく、受注者にとっては工事代金の早期資金化が可能となるなど双方にとってメリットのある制度です。

国土交通省は、平成20年度に同制度を創設して以来、制度の普及拡大に努めてきたが、建設企業の資金調達の円滑化及び資金調達手段の多様化を図り、もって地域の社会維持活動に寄与するため、令和2年度末までとなっていた同制度の事業期間を、令和7年度末までさらに5年間延長したところです。

つきましては、未導入の市町村においては、地元建設企業の資金繰りの円滑化に係る本制度を早期に採用するようお願いいたします。

9. フォーラム：がんばろう！東北

4年7月13日 仙台市内

総参加者 330名

当協会より 会長ほか 30名出席

復興関連予算の継続的な確保並びに東北の社会資本整備に必要な予算の大幅な増額と安定的・継続的な確保、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業推進と別枠での当初予算措置などを決議し、自民党、財務省及び国土交通省に対して同決議内容を要望。

決 議

- (1) 東日本大震災の被災地の着実な復興に向けて、復興関連予算を継続的に確保すること。
- (2) 東北の社会資本整備に必要な予算について、大幅な増額と安定的・継続的に確保すること。
- (3) 激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震等への対策、予防保全への転換による老朽化対策の加速など、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業推進を図るとともに、5か年加速化対策後も予算・財源を通常予算とは別枠で、当初予算での安定的・継続的な予算確保を行うこと。
- (4) 「東北は一つ」の理念のもと、地域間格差の是正、及び、ストック効果の最大化による経済の好循環を図るために、日本海沿岸東北自動車道をはじめ高規格道路のミッシングリンクを早急に解消し、港湾・空港施設などの整備とあわせて、日本海・太平洋二面活用の強化を図ること。
- (5) 東日本大震災の教訓が風化しないよう、産学官民が連携して震災伝承に取り組んでいくとともに、これらを通じて、今後も防災意識の高揚を図ること。
- (6) 社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応などのため、国等関係機関において現場に必要な人員や体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保を図ること。
- (7) 人口減少下において持続的で力強い経済成長を促すため、「地域の守り手」である建設業の担い手確保や生産性向上に資するデジタル化、働き方改革の推進につながる支援を継続的に講じること。

10. 東北建設業協会ブロック会議

4年10月24日 山形市内

総参加者 90名

会長 ほか 12名出席

「国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保」や「設計労務単価改定と地域間格差の解消」など6項目の議題について意見交換するとともに強く要望を行った。

議 題

- (1) 国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保について
- (2) 設計労務単価改定と地域間格差の解消等について
- (3) 新担い手3法を踏まえた適切な運用と適正な利潤の確保について
- (4) 働き方改革の推進と生産性向上について
- (5) 頻発化・激甚化する自然災害における円滑な施工確保対策の在り方等について
- (6) 地域建設業の社会的役割と公共工事の重要性についての戦略的広報について

11. 「東北建設業協会ブロック会議」決議要望

4年11月15日 国土交通省、財務省、自民党本部、県選出国會議員等へ要望活動
東北各県会長及び専務理事出席

Ⅲ 研修会・講習会

1. 1級土木施工管理技術検定試験（一次）受験準備講習会 4年6月2日～3日	山形県建設会館	32名	
2. 1級土木施工管理技術検定試験（二次）受験準備講習会 4年9月2日	山形県建設会館	27名	
3. 2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会 4年9月6日～8日	山形県建設会館	21名	
4. 2級建築施工管理技士（1次）受験対策 4年10月21日	日建学院山形校	3名	
5. 2級建築施工管理技士（2次）受験対策 4年10月28日	日建学院山形校	3名	
6. 2級建築施工管理技士（1次・2次）全国公開模試 4年10月30日	日建学院山形校	3名	
7. JCMセミナー「事例から学ぶ『現場の失敗』のしくみ」 4年6月17日	山形県建設会館	30名	
8. JCMセミナー「土木工事現場のための～基礎から学ぶ安全衛生管理～」 4年7月12日	山形県建設会館	30名	
9. JCMセミナー「よいコンクリートの構築と延命化技術」 4年9月9日	山形県建設会館	31名	
10. 建設工事現場における交通誘導員の安全講習会 4年6月8日	山形県建設会館	21名	
	4年6月21日	最上支部	44名
	4年6月24日	鶴岡支部	21名
11. 土木工事積算実務講習会 4年9月22日	山形県建設会館	25名	
12. 監理技術者テレビ講座 4年4月7日	山形県建設会館	12名	
	4年5月20日	山形県建設会館	12名
	5年1月18日	山形県建設会館	14名

- 13. 会計関係講習会**
- (1) 建設業経理事務士4級特別研修
4年6月22日～23日 山形県建設会館 18名
- (2) 建設業経理事務士3級特別研修
4年9月14日～16日 山形県建設会館 20名
- (3) 建設業会計2級試験準備講習会 (Web)
5年2月1日～3日 山形県建設会館、米沢支部、酒田支部 30名
- 14. 令和4年度上期建設業経理検定試験**
4年9月11日 山形県建設会館
- | | | | |
|--------|-----|----|-----|
| 1級財務諸表 | 15名 | 2級 | 93名 |
| 1級財務分析 | 12名 | | |
| 1級原価計算 | 14名 | | |
- 15. 令和4年度下期建設業経理検定試験**
5年3月12日 山形県建設会館
- | | | | |
|--------|-----|----|------|
| 1級財務諸表 | 12名 | 2級 | 111名 |
| 1級財務分析 | 9名 | 3級 | 18名 |
| 1級原価計算 | 9名 | | |
- 16. 建設業経営講習会**
4年12月1日 山形県建設会館 21名
- 17. 建設業総合補償制度説明会**
- | | | |
|---------|-------|-----|
| 4年8月23日 | 最上支部 | 12名 |
| 4年8月24日 | 鶴岡支部 | 3名 |
| 4年8月25日 | 米沢支部 | 2名 |
| 4年8月26日 | 西村山支部 | 4名 |
- 18. 建設共済保険「支部訪問」**
4年12月15日 米沢支部 3社
- 19. 支部職員担当者会議**
4年9月5日 山形県建設会館 19名

IV 雇用改善推進事業

1. 建設雇用改善行事の開催

建設労働者の雇用改善について、関係者の理解と関心を深め、雇用改善の一層の効果を図ることを目的として、国土交通省、山形県並びに建設業協会等関係団体が協力して開催した。

(1) 全国建設労働問題連絡協議会

4年11月8日 東京都内

- ① 講演「誰もが働きやすい職場を目指して」
- ② 講演「DX化による作業効率アップ及び働き方改革」
- ③ 講演「若手職員定着のため、残業時間削減の取組」

(2) 山形県建設産業雇用改善フォーラム

4年11月24日 山形市内 100名

- ① 記念講演 講師 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏
「どうなる政治・経済～コロナ終息後の世界と日本～」
- ② 国土交通大臣顕彰
・優秀施工者(建設マスター)紹介
- ③ 山形県知事顕彰
・建設雇用改善優良事業所
・優秀建設現場従事者
- ④ (一社)山形県建設業協会会長表彰
・建設雇用改善優良事業所
・建設業優良従業員(20年勤続、10年勤続)
- ⑤ (一社)山形県建設産業団体連合会会長表彰
・優良建設従事者
- ⑥ (一社)全国建設業協会会長表彰
- ⑦ 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長表彰伝達

2. 建設雇用改善のための広報活動

(1) 協会機関紙による広報

機関紙「山建会報」に建設雇用改善推進に関する記事を随時掲載した。

(2) 月刊誌の配付

労働基準調査会発行の「そら」を関係団体に配付した。

3. 高校生建設工事現場見学会

若年者の建設産業への入職を促進するため、高校生の建設工事現場見学会及び意見交換会を実施した。

また、アンケートにより建設工事現場見学会参加高校生の意識調査を行った。

建設工事現場見学会一覧

高校名	学科名	実施日	見学箇所	生徒数(人)
米沢工業	建設環境類	6月24日	米沢市立病院・三友堂病院新病院建設工事 他3箇所	72
置賜農業	食料環境	11月22日	R287 米沢川西 BP 載荷盛土 ICT 施工	20
山形工業	建築	6月17日	山形市立西山形小学校校舎等改築建築工事	40
村山産業	農業環境科	11月17日	令和2年度(明許)河川整備補助事業大旦川連絡水路逆流防止施設工事	36
新庄神室	環境デザイン	9月8日	主要地方道新庄戸沢線下馬工区こ線橋工事 他5箇所	17
鶴岡工業	建築	9月9日	オリエンタルモーター鶴岡中央作業所1棟改築工事 他3箇所	36
酒田光陵	環境技術	6月23日	上鍛冶田地区橋梁下部工工事 他3箇所	30
計7高校	8学級	7回	21箇所	251

(1)参加者は、高校生のほか引率教師及び父兄並びに支部青年部等である。

(2)学校によっては、現場見学会の後に意見交換会等を実施している。

4. 県産業技術短期大学校土木エンジニアリング科建設工事現場研修

県内企業における実際の建設現場を見学することで仕事のイメージを明確化するとともに、建設業の役割や必要性、現場運営を行っている現場管理者のコミュニケーションの方法やリーダーシップなどを学んだ。

建設工事現場見学会

学校名	実施日	見学箇所	生徒数(人)
産業技術短期大学校	10月4日	鼠ヶ関橋梁下部工事 鼠ヶ関トンネル工事	13
	10月5日	体験型土木構造物実習施設 山形PA スマート IC 工事	13

5. 高校生建設現場実習の実施

若年人材確保対策の一環として、高校生の建設産業への理解を涵養するため、会員企業等の協力を得て建設現場実習を実施した。

なお、実習中の不慮の災害や事故等に備えて保険に加入している。

また、建設現場実習参加高校生の体験感想文集を作成し、これを広く紹介して啓発に努めた。

建設現場実習一覧

高校名	学科名	実施期間		実日数 (日)	生徒数 (人)	延人数 (人)	企業数 (社)
		自	至				
米沢工業	建設環境類	6月14日	6月16日	3	37	111	25
置賜農業	食料環境	6月8日	6月10日	3	5	15	3
山形工業	土木・化学	7月6日	7月8日	3	24	72	17
新庄神室産業	環境デザイン	6月28日	6月30日	3	9	27	4
鶴岡工業	建築	7月6日	7月8日	3	34	102	17
酒田光陵	環境技術	8月24日	8月26日	3	11	33	11
計6高校		6回		18	120	360	77

6. 中学生を対象とした体験型建設工事現場学習会の実施

若年人材確保対策の一環として、好奇心旺盛な中学生を対象に建設業に興味をいざくことを目的に山形河川国道事務所との共催で実施した。

建設工事現場見学会一覧

中学校名	実施日	開催会場(見学個所)	生徒数 (人)
川西中	5月17日	東置賜郡川西町西大塚地内	45
高楯中	5月19日	村山市大字河島地内	52

実施内容

- ① AR・VR技術体験
- ② 人工衛星を利用した測量体験
- ③ ドローン飛行映像視覚体験
- ④ フルハーネス安全帯の着用体験
- ⑤ 建設機械乗車体験

7. 高校生及び県産業技術短期大学校を対象とした小型車両系建設機械運転特別教育

労働安全作業に必要な知識と技能を在学中に習得することを支援し、建設産業への入職促進を図るため、高校生及び産業技術短期大学校を対象とした小型車両系建設機械運転特別教育を実施した。

小型車両系建設機械運転特別教育一覧

実施日	実施会場	学校名	受講者数 (人)	修了者数 (人)
学科：7月26日 実地：7月27日	新庄神室産業高校 新庄神室産業高校	新庄神室産業	14	14
学科：7月28日 実地：7月29日	建設業技能安全センター 建設業技能安全センター	寒河江工業 創学館	27	27
学科：8月2日 実地：8月3日	酒田光陵高校 (株)丸高	酒田光陵	20	20
学科：8月9日 実地：8月10日	山形県建設会館 建設業技能安全センター	山形工業 創学館	39	39
学科：9月29日 実地：9月30日	産業技術短期大学校 産業技術短期大学校	創学館短 産技短	13	13
5回		計6校	113	113

8. 「けんせつ女子ツアー&カフェ」の開催

建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で活躍している女性技術者と建設業に興味を持つ県内高等学校女子生徒等との現場見学会及び意見交換会を県との共催で開催した。

4年8月2日

現場見学：村山地方の2現場

意見交換会：山形市内

女性技術者 4名、高校生・短大生（女子）10名が参加

9. 図書等の贈呈

建設産業への若年従事者の入職促進を図るため、県内建設系高等学校へ労働基準調査会が発行する「そら」を配布するとともに、本協会が作成した建設産業若者入職支援ハンドブック「ふるさと山形をつくる支える」を工業系高校で学ぶ生徒に配付した。

V 暴力団等排除関係

4年10月31日 山形県暴力追放県民大会 総出席者400名
山形市（山形国際交流プラザ）

[大会宣言]

暴力団のいない、安全で安心な山形県をつくることは、山形県民すべての願いです。

しかしながら、暴力団は依然として地域社会に深く根をおろし、県民の日常生活や経済活動に不法に介入して、大きな不安と脅威を与えています。

「令和4年度山形県暴力追放県民大会」に結集した私たちは、本大会を契機に新たな決意をもって、暴力団の壊滅にむけ

暴力団を恐れない

暴力団に金を出さない

暴力団を利用しない

暴力団と交際しない

の「暴力追放三ない運動プラス1（ワン）」を県民総ぐるみで力強く実践し、安全で安心な山形県の実現を目指して、邁進することをここに宣言します。

令和4年10月31日
山形県暴力追放県民大会参加者一同

VI 社会貢献活動

1. 山形県建設業協会青年部連絡協議会「社会貢献活動」

4年4月20日	社会貢献清掃事業(米沢地区道路・公共施設等の清掃) (米沢支部)
4年4月22日	社会貢献清掃事業(米沢南陽道路及び側道等の清掃) (米沢支部)
4年6月18日	第1回ふるさとの川愛護活動支援事業(山形支部)
4年7月25日	鶴岡公園ボランティア活動(鶴岡支部)
4年8月20日	新井田川愛護活動支援事業(酒田支部)
4年9月17日	第2回ふるさとの川愛護活動支援事業(山形支部)
4年10月21日	総合的学習の時間への参画事業(西村山支部)
4年10月27日	ゴミ拾いボランティア(長井支部)
5年1月18日	青年部献血ボランティア活動(村山支部)

Ⅶ 各 種 表 彰

(敬称略)

1. 旭日双光章

4年11月3日 永井建設(株) 代表取締役 永井 敏行

2. 国土交通大臣表彰

4年7月11日 川田建設(株) 代表取締役 川田 幸一

3. (一社)全国建設業協会会長表彰

(1) 4年6月7日

(4年5月19日 (一社)山形県建設業協会「定時総会」席上にて伝達)
(株)柿崎工務所 代表取締役会長 柿崎 力治朗
置賜建設(株) 取締役会長 川野 敬典
葉山建設(株) 代表取締役社長 安部 義裕
布施建設(株) 代表取締役 布施 健
(株)横尾機興 代表取締役社長 横尾 有一

(2) 4年6月7日

(4年11月24日 山形県建設産業雇用改善フォーラム席上にて伝達)
衣袋建設(株) 紺野 正昭 佐藤建設工業(株) 松田 和晴
ことぶき建設(株) 柴崎 総一 (株)新庄・鈴木・柴田組 下山 春雄

5. 国土交通大臣顕彰(優秀施工者 建設マスターの顕彰)

4年11月24日 (株)浅賀建設 渡邊 博州

6. 知事顕彰(優秀建設現場従事者の顕彰)

4年11月24日 (株)矢萩土建 小関 健
永井建設(株) 齋藤 孝雄

7. 山形県建設産業団体連合会会長表彰(優良建設従事者の表彰)

4年11月24日 (株)千歳建設 佐藤 友彦
高子建設(株) 宮下 透

8. 建設雇用改善優良事業所表彰

4年11月24日 山形県知事表彰(感謝状) 升川建設(株)(河北町)
(株)伊藤組(鶴岡市)

4年11月24日 (一社)山形県建設業協会会長表彰
(株)金子建設(高島町)
丸羽建設(株)(白鷹町)
(株)渋谷組(山形市)
楳津建設(株)(寒河江市)
(株)阿星組(東根市)
(株)カキザキ(新庄市)
小野寺建設(株)(鶴岡市)
協栄建設(株)(遊佐町)

9. 建設業退職金共済制度普及協力事業所表彰

(4年11月24日 山形県建設産業雇用改善フォーラム席上にて伝達)

4年10月1日 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長表彰
衣袋建設(株) (白鷹町)
川田建設(株) (鮭川村)

10. 永年勤続優良従業員「(一社)山形県建設業協会会長表彰」

(4年11月24日 山形県建設産業雇用改善フォーラム席上にて伝達)

20年勤続 大場建設(株) 根岸裕文 他90名
10年勤続 笠原建設工業(株) 阿部真人 他114名

11. 東北地方工事安全施工推進大会表彰

(4年10月28日 山形県会場表彰式にて表彰)

4年10月28日

優良企業現場代理人表彰

(東北地方整備局)

(株)伊藤組	笠原秀一
渋谷建設(株)	高橋佑輔
國井建設(株)	高橋良雄
山形建設(株)	加藤航
(株)王祇建設	勝丸蒼也
(株)丸高	綱淵浩生
葉山建設(株)	影山信二
(株)みなと	五十嵐恒志

(山形県)

星川建設(株)	星川智之
(株)伊藤組	早坂和也
(株)みなと	佐藤賢
酒井鈴木工業(株)	久松亨夫
山和建設(株)	今田拓実

(東日本高速道路(株))

大和建设運輸(株)	齋藤清孝
-----------	------

安全に関する論文表彰

佳作	國井建設(株)	國井傑
佳作	羽陽建設(株)	水沼将吾
佳作	沼田建設(株)	藤原泰典

貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般会計

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	88,563,123	84,597,502	3,965,621
未収金	1,145,000	1,000,000	145,000
流動資産合計	89,708,123	85,597,502	4,110,621
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	6,874,445	6,874,445	0
運営費調整引当資産	33,248,205	33,248,205	0
減価償却引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	46,122,650	46,122,650	0
(2)その他固定資産			
土地	644,247	644,247	0
什器備品	7,697,408	7,985,252	△ 287,844
長期預り金見合特定預金	3,583,000	3,583,000	0
投資有価証券	28,962,500	28,962,500	0
その他固定資産合計	40,887,155	41,174,999	△ 287,844
固定資産合計	87,009,805	87,297,649	△ 287,844
資産合計	176,717,928	172,895,151	3,822,777
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,874,445	6,874,445	0
長期預り金	3,583,000	3,583,000	0
固定負債合計	10,457,445	10,457,445	0
負債合計	10,457,445	10,457,445	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	166,260,483	162,437,706	3,822,777
(うち特定資産への充当額)	(39,248,205)	(39,248,205)	(0)
正味財産合計	166,260,483	162,437,706	3,822,777
負債及び正味財産合計	176,717,928	172,895,151	3,822,777

貸借対照表

令和5年3月31日現在

特別会計(Ⅰ)建設業総合補償制度

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	17,675,619	15,116,305	2,559,314
流 動 資 産 合 計	17,675,619	15,116,305	2,559,314
2. 固定資産			
見 舞 金 積 立 預 金	4,500,000	4,500,000	0
固 定 資 産 合 計	4,500,000	4,500,000	0
資 産 合 計	22,175,619	19,616,305	2,559,314
II 負債の部			
1. 流動負債			
支 部 事 務 費 預 り 金	17,063,133	14,542,565	2,520,568
仮 受 消 費 税	612,486	573,740	38,746
流 動 負 債 合 計	17,675,619	15,116,305	2,559,314
2. 固定負債			
見 舞 金 引 当 金	4,500,000	4,500,000	0
固 定 負 債 合 計	4,500,000	4,500,000	0
負 債 合 計	22,175,619	19,616,305	2,559,314
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	22,175,619	19,616,305	2,559,314

貸借対照表

令和5年3月31日現在

特別会計(Ⅱ) 建退共山形県支部

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,316,339	4,195,754	120,585
流動資産合計	4,316,339	4,195,754	120,585
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
運営費調整引当資産	0	3,502,730	△ 3,502,730
特定資産合計	0	3,502,730	△ 3,502,730
(2)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	3,502,730	△ 3,502,730
資産合計	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145
Ⅱ負債の部			
1. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
Ⅲ正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145
(うち特定資産への充当額)	(0)	(3,502,730)	(△ 3,502,730)
正味財産合計	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145
負債及び正味財産合計	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145

貸借対照表総括表

令和5年3月31日現在

単位:円

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	88,563,123	17,675,619	4,316,339	110,555,081
未収金	1,145,000	0	0	1,145,000
流動資産合計	89,708,123	17,675,619	4,316,339	111,700,081
2. 固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当資産	6,874,445	0	0	6,874,445
運営費調整引当資産	33,248,205	0	0	33,248,205
減価償却引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
見舞金積立預金	0	4,500,000	0	4,500,000
特定資産合計	46,122,650	4,500,000	0	50,622,650
(2)その他固定資産				
土地	644,247	0	0	644,247
什器備品	7,697,408	0	0	7,697,408
長期預り金見合特定預金	3,583,000	0	0	3,583,000
投資有価証券	28,962,500	0	0	28,962,500
その他固定資産合計	40,887,155	0	0	40,887,155
固定資産合計	87,009,805	4,500,000	0	91,509,805
資産合計	176,717,928	22,175,619	4,316,339	203,209,886
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	0	0	0
支部事務費預り金	0	17,063,133	0	17,063,133
仮受消費税	0	612,486	0	612,486
流動負債合計	0	17,675,619	0	17,675,619
2. 固定負債				
退職給付引当金	6,874,445	0	0	6,874,445
長期預り金	3,583,000	0	0	3,583,000
見舞金引当金	0	4,500,000	0	4,500,000
固定負債合計	10,457,445	4,500,000	0	14,957,445
負債合計	10,457,445	22,175,619	0	32,633,064
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産	166,260,483	0	4,316,339	170,576,822
(うち特定資産への充当額)	(39,248,205)	(0)	(0)	(39,248,205)
正味財産合計	166,260,483	0	4,316,339	170,576,822
負債及び正味財産合計	176,717,928	22,175,619	4,316,339	203,209,886

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	(83,948,000)	(86,849,000)	(△ 2,901,000)
事業費収入	(32,011,279)	(28,677,575)	(3,333,704)
雑収入	(15,021,200)	(16,372,698)	(△ 1,351,498)
特別助成金収入	(12,000,000)	(0)	(12,000,000)
経常収益計	142,980,479	131,899,273	11,081,206
(2) 経常費用			
事業費	(80,684,081)	(70,731,959)	(9,952,122)
広報社会活動費	5,712,922	5,565,785	147,137
研修研究活動費	7,510,153	6,029,990	1,480,163
雇用改善推進事業費	17,725,769	14,533,411	3,192,358
建設業振興費	27,730,217	21,489,432	6,240,785
諸費	918,400	1,161,280	△ 242,880
支部活動費	18,813,000	19,186,000	△ 373,000
青年部活動費	800,000	1,493,317	△ 693,317
情報活動費	1,473,620	1,272,744	200,876
管理費	(44,219,627)	(43,566,553)	(653,074)
会議費	3,384,267	3,113,932	270,335
報酬	2,444,972	2,331,245	113,727
給与費	9,710,086	9,668,677	41,409
報償費	0	0	0
管理費	28,680,302	28,452,699	227,603
減価償却費	(287,844)	(443,818)	(△ 155,974)
公租公課費	(1,966,150)	(1,155,559)	(810,591)
特別助成金支出	(12,000,000)	(0)	(12,000,000)
経常費用計	139,157,702	115,897,889	23,259,813
当期経常増減額	3,822,777	16,001,384	△ 12,178,607

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	3,822,777	16,001,384	△ 12,178,607
一般正味財産期首残高	162,437,706	146,436,322	16,001,384
一般正味財産期末残高	166,260,483	162,437,706	3,822,777
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	166,260,483	162,437,706	3,822,777

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

特別会計(Ⅰ)建設業総合補償制度

単位:円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事 業 費 収 入	(14,237,801)	(13,600,248)	(637,553)
雑 収 入	(284)	(241)	(43)
経 常 収 益 計	14,238,085	13,600,489	637,596
(2) 経常費用			
事 業 費	(14,168,085)	(13,562,004)	(606,081)
支 払 消 費 税	(70,000)	(38,485)	(31,515)
経 常 費 用 計	14,238,085	13,600,489	637,596
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(Ⅱ) 建退共 山形県支部

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業費収入	(20,916,000)	(21,853,000)	(△ 937,000)
雑収入	(387,535)	(453,081)	(△ 65,546)
経常収益計	21,303,535	22,306,081	△ 1,002,546
(2) 経常費用			
事業費	(5,903,000)	(5,903,000)	(0)
旅費交通費	252,060	174,811	77,249
管理諸費	5,650,940	5,728,189	△ 77,249
管理費	(18,782,680)	(16,387,300)	(2,395,380)
人件費	15,219,409	15,295,104	△ 75,695
管理費	3,563,271	1,092,196	2,471,075
減価償却費	(0)	(0)	(0)
経常費用計	24,685,680	22,290,300	2,395,380
当期経常増減額	△ 3,382,145	15,781	△ 3,397,926
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,382,145	15,781	△ 3,397,926
一般正味財産期首残高	7,698,484	7,682,703	15,781
一般正味財産期末残高	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,316,339	7,698,484	△ 3,382,145

正味財産増減計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収入	83,948,000	0	0		83,948,000
事業費収入	32,011,279	14,237,801	20,916,000		67,165,080
雑収入	15,021,200	284	387,535		15,409,019
特別助成金収入	12,000,000	0	0		12,000,000
経常収益計	142,980,479	14,238,085	21,303,535	0	178,522,099
(2) 経常費用					
事業費	80,684,081	14,168,085	5,903,000		100,755,166
管理費	44,219,627	0	18,782,680		63,002,307
減価償却費	287,844	0	0		287,844
公租公課費	1,966,150	0	0		1,966,150
支払消費税	0	70,000	0		70,000
特別助成金支出	12,000,000	0	0		12,000,000
経常費用計	139,157,702	14,238,085	24,685,680	0	178,081,467
当期経常増減額	3,822,777	0	△ 3,382,145	0	440,632
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給付引当金戻入	0	0	0		0
経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,822,777	0	△ 3,382,145	0	440,632
一般正味財産期首残高	162,437,706	0	7,698,484	0	170,136,190
一般正味財産期末残高	166,260,483	0	4,316,339	0	170,576,822
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	166,260,483	0	4,316,339	0	170,576,822

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

一般会計

単位:円

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	88,563,123		
(山形銀行)	(31,768,759)		
(きらやか銀行)	(50,336,805)		
(荘内銀行)	(6,457,559)		
未収金	1,145,000		
流動資産合計		89,708,123	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	6,874,445		
(山形銀行)	(3,000,000)		
(きらやか銀行)	(1,874,445)		
(荘内銀行)	(2,000,000)		
運営費調整引当資産	33,248,205		
(山形銀行)	(13,578,219)		
(きらやか銀行)	(2,673,781)		
(荘内銀行)	(12,000,000)		
(野村証券)	(4,996,205)		
減価償却引当資産	6,000,000		
(山形銀行)	(4,000,000)		
(きらやか銀行)	(2,000,000)		
特定資産合計	46,122,650		
(2)その他固定資産			
土地	644,247		
什器備品	7,697,408		
長期預り金見合特定預金	3,583,000		
(山形銀行)	(2,000,000)		
(きらやか銀行)	(1,583,000)		
投資有価証券	28,962,500		
(保有株式)	(28,962,500)		
その他固定資産合計	40,887,155		
固定資産合計		87,009,805	
資産合計			176,717,928
II 負債の部			
1. 流動負債			
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,874,445		
長期預り金	3,583,000		
固定負債合計		10,457,445	
負債合計			10,457,445
正味財産			166,260,483

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券・・・総平均法による原価基準を採用している

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定率法によっている

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・役職員の自己都合、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,874,445	0	6,874,445
運営費調整引当資産	33,248,205	0	33,248,205
減価償却引当資産	6,000,000	0	6,000,000
合 計	46,122,650	0	46,122,650

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	6,874,445	(0)	(6,874,445)
運営費調整引当資産	33,248,205	(33,248,205)	(0)
減価償却引当資産	6,000,000	(6,000,000)	(0)
合 計	46,122,650	(39,248,205)	(6,874,445)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	33,788,205	26,090,797	7,697,408

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
助成金						
雇用改善 推進事業 助成金	山形県 山形労働局	0	45,000	45,000	0	—
	建設業振興 基金	0	1,651,000	1,651,000	0	—
明日の地 域建設業 支援助成 金	東日本建設 業保証(株)		5,101,300	5,101,300	0	—
研修会講習 会収入						
経理事務 士講習会 助成金	建設業振興 基金	0	1,470,539	1,470,539	0	—
監理技術 者テレビ 講習会事 務費	建設産業 振興センタ ー	0	484,000	484,000	0	—
特別助成金	建設業福祉 共済団	0	12,000,000	12,000,000	0	—
一般助成金	建設業福祉 共済団	0	9,000,000	9,000,000	0	—
建設労災補 償加入促進 助成金	建設業福祉 共済団	0	7,980,500	7,980,500	0	—
合 計		0	39,735,639	39,735,639	0	—

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		
法人等の名称	㈱山形県建設会館	
住 所	山形市あさひ町18-25	
資産総額	572,799,344 円	
事業の内容	不動産の賃貸	
議決権の所有割合	4.9%	
関係内容	役員の兼務等	代表取締役・専務取締役・取締役 11 名
	事実上の関係	—
取引の内容	建物賃貸借契約による賃貸取引	
取引金額	23,493,105 円	
科 目	—	
期末残高	0 円	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

特別会計(Ⅰ)建設業総合補償制度

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,675,619		
普通預金 (きらやか銀行)	(17,675,619)		
流動資産合計		17,675,619	
2. 固定資産			
見舞金積立預金	4,500,000		
定期預金 (きらやか銀行)	(4,500,000)		
固定資産合計		4,500,000	
資産合計			22,175,619
II 負債の部			
1. 流動負債			
支部事務費預り金	17,063,133		
仮受消費税	612,486		
流動負債合計		17,675,619	
2. 固定負債			
見舞金引当金	4,500,000		
固定負債合計		4,500,000	
負債合計			22,175,619
正味財産			0

特別会計の財務諸表に対する注記

(I) 建設業総合補償制度

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準について

見舞金引当金・・加入会員数に対する見舞金の10%を計上している。

(2) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期末残高
見舞金積立預金	4,500,000	0	4,500,000
合 計	4,500,000	0	4,500,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
見舞金積立預金	4,500,000	(0)	(4,500,000)
合 計	4,500,000	(0)	(4,500,000)

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

特別会計(Ⅱ) 建退共 山形県支部

単位:円

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	4,316,339		
(山形銀行)	(3,642,721)		
(きらやか銀行)	(673,618)		
流動資産合計		4,316,339	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
運営費調整引当資産	0		
(山形銀行)	(0)		
特定資産合計	0		
(2)その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資 産 合 計			4,316,339
II 負債の部			
1. 固定負債			
固定負債合計		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			4,316,339

特別会計の財務諸表に対する注記

(Ⅱ) 建退共山形県支部

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定率法によっている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期減少額	当期末残高
運営費調整引当資産	0	3,502,730	0
合 計	0	3,502,730	0

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	475,700	475,700	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
委託費 業務委託費	勤労者 退職金 共済機構	0	20,916,000	20,916,000	0	—

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		
法人等の名称	(株)山形県建設会館	
住 所	山形市あさひ町18-25	
資産総額	572,799,344 円	
事業の内容	不動産の賃貸	
議決権の所有割合	なし	
関係内容	役員の兼務等	代表取締役・専務取締役・取締役 11 名
	事実上の関係	—
取引の内容	建物賃貸借契約による賃貸取引	
取引金額	3,027,816 円	
科 目	—	
期末残高	0 円	

財産目録総括表

令和5年3月31日現在

単位:円

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	88,563,123	17,675,619	4,316,339	110,555,081
(山形銀行)	(31,768,759)	(0)	(3,642,721)	(35,411,480)
(きらやか銀行)	(50,336,805)	(17,675,619)	(673,618)	(68,686,042)
(荘内銀行)	(6,457,559)	(0)	(0)	(6,457,559)
未収金	1,145,000	0	0	1,145,000
流動資産合計	89,708,123	17,675,619	4,316,339	111,700,081
2. 固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当資産	6,874,445	0	0	6,874,445
(山形銀行)	(3,000,000)	(0)	(0)	(3,000,000)
(きらやか銀行)	(1,874,445)	(0)	(0)	(1,874,445)
(荘内銀行)	(2,000,000)	(0)	(0)	(2,000,000)
運営費調整引当資産	33,248,205	0	0	33,248,205
(山形銀行)	(13,578,219)	(0)	(0)	(13,578,219)
(きらやか銀行)	(2,673,781)	(0)	(0)	(2,673,781)
(荘内銀行)	(12,000,000)	(0)	(0)	(12,000,000)
(野村証券)	(4,996,205)	(0)	(0)	(4,996,205)
減価償却引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
(山形銀行)	(4,000,000)	(0)	(0)	(4,000,000)
(きらやか銀行)	(2,000,000)	(0)	(0)	(2,000,000)
見舞金積立預金	0	4,500,000	0	4,500,000
(きらやか銀行)	(0)	(4,500,000)	(0)	(4,500,000)
特定資産合計	46,122,650	4,500,000	0	50,622,650
(2)その他固定資産				
土地	644,247	0	0	644,247
什器備品	7,697,408	0	0	7,697,408
長期預り金見合				
特定預金	3,583,000	0	0	3,583,000
(山形銀行)	(2,000,000)	(0)	(0)	(2,000,000)
(きらやか銀行)	(1,583,000)	(0)	(0)	(1,583,000)
投資有価証券	28,962,500	0	0	28,962,500
(保有株式)	(28,962,500)	(0)	(0)	(28,962,500)
その他固定資産合計	40,887,155	0	0	40,887,155
固定資産合計	87,009,805	4,500,000	0	91,509,805
資産合計	176,717,928	22,175,619	4,316,339	203,209,886
II 負債の部				
1. 流動負債				
支部事務費預り金	0	17,063,133	0	17,063,133
仮受消費税	0	612,486	0	612,486
流動負債合計	0	17,675,619	0	17,675,619
2. 固定負債				
退職給付引当金	6,874,445	0	0	6,874,445
長期預り金	3,583,000	0	0	3,583,000
見舞金引当金	0	4,500,000	0	4,500,000
固定負債合計	10,457,445	4,500,000	0	14,957,445
負債合計	10,457,445	22,175,619	0	32,633,064
正味財産	166,260,483	0	4,316,339	170,576,822

令和4年度山形県建設業協会収入支出計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

令和5年3月31日

一般会計

単位:円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	(83,948,000)	(83,948,000)	(0)	
会費収入	83,948,000	83,948,000	0	
平等割会費	27,400,000	27,400,000	0	1社100,000円
基準割会費	54,748,000	54,748,000	0	
賛助会費	1,800,000	1,800,000	0	東日本保証(株)、建設業福祉共済団
入会金	0	0	0	
事業収入	(31,374,000)	(32,011,279)	(△ 637,279)	
事業収入	31,374,000	32,011,279	△ 637,279	
雇用改善推進事業助成金	8,100,000	8,800,600	△ 700,600	山形労働局、東日本保証
研修講習会収入	3,294,000	3,671,179	△ 377,179	2級土木施工、2級建築施工管理技術試験準備講習会受講料、交通誘導員安全講習会受講料、建設業経理検定試験委託料
建設環境整備助成金	10,700,000	10,200,000	500,000	助成金(建設業福祉共済団、東日本保証(株))
建設労災加入促進助成金	7,980,000	7,980,500	△ 500	上積労災保険取扱手数料
東北建設業協会ブロック会議収入	1,300,000	1,359,000	△ 59,000	山形県10月24日開催連合会、各県会費等
雑収入	(5,630,000)	(15,021,200)	(△ 9,391,200)	
雑収入	5,630,000	15,021,200	△ 9,391,200	
受取手数料	4,630,000	14,092,242	△ 9,462,242	
雑収入	1,000,000	928,958	71,042	利子、配当金
助成金収入	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)	
特別助成金収入	12,000,000	12,000,000	0	
特別助成金収入	12,000,000	12,000,000	0	村山支部会館改修に伴う特別助成金(建設業福祉共済団)
事業活動収入計	132,952,000	142,980,479	△ 10,028,479	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	(91,863,000)	(80,684,081)	(11,178,919)	
広報社会活動費	6,050,000	5,712,922	337,078	
広 告 料	700,000	671,600	28,400	
会 報 費	1,500,000	1,279,422	220,578	550部発行年4回
社会貢献活動費	3,000,000	2,948,000	52,000	社会貢献事業に対する協賛
公益団体負担金	850,000	813,900	36,100	関係団体への負担金・助成金
研修研究活動費	11,653,000	7,510,153	4,142,847	
活 動 費	3,153,000	2,297,185	855,815	委員会活動費等
資 料 費	1,000,000	774,445	225,555	建設物価、積算関係資料、書籍代
調 査 研 究 費	500,000	129,370	370,630	
研 修 会 費	4,500,000	2,076,604	2,423,396	建設業経理事務士試験・講習会等
講 習 会 費	2,500,000	2,232,549	267,451	2級土木施工管理試験受験準備講習会(学科・実地)、交通誘導員講習会、2級建築施工管理試験準備講習会
雇用改善推進事業費	18,868,000	17,725,769	1,142,231	
推 進 事 業 費	18,868,000	17,725,769	1,142,231	建設産業雇用改善フォーラム、現場見学会、現場実習等
建設業振興費	29,576,000	27,730,217	1,845,783	
振 興 費	2,420,000	2,364,154	55,846	
中央団体等活動事業費	9,000,000	8,178,000	822,000	全建、東北連合会、建産連、東北経済連合会負担金
建設業振興費	11,300,000	11,023,743	276,257	フォーラムがんばろう東北、国・県との意見交換会、全建・東北連合会会議、地域貢献への助成、陳情・要望等関連振興費
建設労災加入推進費	216,000	5,000	211,000	建設労災補償制度加入推進費
建設業支援費	500,000	451,707	48,293	
建設業環境整備事業費	500,000	440,320	59,680	
建設労災保険交付金	2,640,000	2,639,628	372	建設業福祉共済団上積労災保険取扱手数料各支部分
東北建設業協会ブロック会議費	3,000,000	2,627,665	372,335	
諸費	1,300,000	918,400	381,600	
諸 費	1,300,000	918,400	381,600	会員関係慶弔費等

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
支部活動費	18,816,000	18,813,000	3,000	
基準割交付金	13,687,000	13,687,000	0	基準割会費の25%を各支部へ交付
支部交付金	2,422,000	2,419,000	3,000	平等割200千円と、会員一社 当り3,000円を各支部へ交付
特別交付金	1,707,000	1,707,000	0	各支部へ助成金
建設共済助成金	1,000,000	1,000,000	0	支部加入率90%以上(2支部 へ)
青年部活動費	4,000,000	800,000	3,200,000	
活動助成金	3,200,000	0	3,200,000	青年部連絡協議会へ助成金
社会貢献活動等 助成金	800,000	800,000	0	ボランティア活動支援費
情報活動費	1,600,000	1,473,620	126,380	
システム管理 運 営 費	1,600,000	1,473,620	126,380	システム改善委託料、サー バー管理料
管理費支出	(46,140,000)	(44,219,627)	(1,920,373)	
会議費	3,600,000	3,384,267	215,733	
総 会 費	1,600,000	1,517,700	82,300	5/19定時総会
理 事 会 費	1,500,000	1,370,793	129,207	正副会長会議、業務執行拡大 大会議、理事会
諸 会 議 費	500,000	495,774	4,226	8/9・3/29支部事務長会議
報酬	2,490,000	2,444,972	45,028	
役 員 報 酬	2,040,000	2,016,000	24,000	専任役員報酬の協会負担分
福 利 厚 生 費	450,000	428,972	21,028	健康保険、厚生年金保険料
給与費	9,780,000	9,710,086	69,914	
職 員 給 料 手 当	8,180,000	8,124,724	55,276	
福 利 厚 生 費	1,600,000	1,585,362	14,638	健康保険、厚生年金保険料等
報償費	170,000	0	170,000	
報 償 費	170,000	0	170,000	
管理費	30,100,000	28,680,302	1,419,698	
旅 費	500,000	488,424	11,576	
交 際 費	500,000	499,814	186	お祝い等
消 耗 品 費	1,700,000	1,286,734	413,266	消耗備品含む
燃 料 費	200,000	130,480	69,520	
印 刷 費	200,000	68,710	131,290	
使 用 賃 借 料	25,000,000	24,980,961	19,039	建設会館家賃、コピー機等 リース料
通 信 運 搬 費	700,000	352,127	347,873	電話料、インターネット通信料
修 繕 費	300,000	80,840	219,160	
備 品 費	200,000	0	200,000	
雑 費	800,000	792,212	7,788	振込手数料等

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
公租公課費	(1,200,000)	(1,966,150)	(△ 766,150)	
公租公課費	1,200,000	1,966,150	△ 766,150	
公 租 公 課 費	1,200,000	1,966,150	△ 766,150	消費税、固定資産税、法人県 市民税均等割
特別助成金支出	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)	
特別助成金支出	12,000,000	12,000,000	0	
特別助成金支出	12,000,000	12,000,000	0	村山支部会館改修に伴う特別 助成金
事業活動支出計	151,203,000	138,869,858	12,333,142	
事業活動収支差額	△ 18,251,000	4,110,621	△ 22,361,621	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
退職金給付引当 資産取崩収入	0	0	0	
運営費調整引当 資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出計	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△ 18,751,000	4,110,621	△ 22,861,621	
前期繰越収支差額	85,597,000	85,597,502	△ 502	
次期繰越収支差額	66,846,000	89,708,123	△ 22,862,123	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	84,597,502	88,563,123
未収金	1,000,000	1,145,000
合 計	85,597,502	89,708,123
次期繰越収支差額	85,597,502	89,708,123

令和4年度 山形県建設業協会特別会計収入支出計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計(Ⅰ)建設業総合補償制度(第三者賠償補償・工事補償制度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業費収入	4,570,000	(14,237,801)	(△ 9,667,801)	
取扱事務費	4,070,000	14,237,801	△ 10,167,801	第三者賠償・工事補償保険 取扱事務費、預り消費税
見舞金取崩収入	500,000	0	500,000	第三者に対する見舞金
雑収入	3,000	(284)	(2,716)	
雑収入	3,000	284	2,716	預金利子
事業活動収入計	4,573,000	14,238,085	△ 9,665,085	
2. 事業活動支出				
事業費支出	4,503,000	(14,168,085)	(△ 9,665,085)	
取扱事務費	700,000	589,591	110,409	加入促進費、会議費等
見舞金	400,000	0	400,000	見舞金
支部事務費	3,403,000	13,578,494	△ 10,175,494	各支部に交付する事務費
支払消費税	70,000	(70,000)	(0)	
支払消費税	70,000	70,000	0	預り消費税
事業活動支出計	4,573,000	14,238,085	△ 9,665,085	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

特別会計の収支計算書に対する注記

(I) 建設業総合補償制度

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・支部事務費預り金・
仮受消費税を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	15,116,305	17,675,619
合 計	15,116,305	17,675,619
支部事務費預り金	14,542,565	17,063,133
仮受消費税	573,740	612,486
合 計	15,116,305	17,675,619
次期繰越収支差額	0	0

令和4年度山形県建設業協会特別会計収入支出計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特別会計（Ⅱ）建退共山形県支部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業費収入	(20,103,000)	(20,916,000)	(△ 813,000)	
旅費交通費収入	224,000	224,000	0	建退共本部より
管理諸費収入	5,679,000	5,679,000	0	同 上
取扱手数料収入	14,200,000	15,013,000	△ 813,000	同 上
雑収入	(405,000)	(387,535)	(17,465)	
証明手数料	400,000	387,500	12,500	加入履行証明書発行手数料
雑収入	5,000	35	4,965	預金利子
事業活動収入計	20,508,000	21,303,535	△ 795,535	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(5,903,000)	(5,903,000)	(0)	
旅費交通費	224,000	252,060	△ 28,060	
旅費交通費	224,000	252,060	△ 28,060	
管理諸費	5,679,000	5,650,940	28,060	
通信運搬費	1,123,000	1,414,730	△ 291,730	
消耗品費	934,000	923,535	10,465	
賃借料	3,000,000	3,027,816	△ 27,816	建設会館家賃
印刷費	500,000	140,910	359,090	封筒、様式集等印刷代
機器リース料	70,000	70,000	0	パソコンリース料等
雑費	52,000	73,949	△ 21,949	
管理費支出	(18,575,000)	(18,782,680)	(△ 207,680)	
人件費	15,305,000	15,219,409	85,591	
職員給料手当	11,955,000	11,907,502	47,498	
福利厚生費	3,350,000	3,311,907	38,093	社会保険料等
管理費	3,270,000	3,563,271	△ 293,271	
会議費	200,000	110,120	89,880	
旅費	200,000	170,980	29,020	
消耗品費	100,000	65,934	34,066	
通信運搬費	100,000	67,700	32,300	
修繕費	100,000	86,900	13,100	パソコン等修理代
機器使用料	250,000	60,000	190,000	
使用賃借料	400,000	79,200	320,800	
調査研究費	300,000	179,020	120,980	履行促進研究費
広報費	400,000	360,000	40,000	
雑費	1,220,000	2,383,417	△ 1,163,417	消費税含む
事業活動支出計	24,478,000	24,685,680	△ 207,680	
事業活動収支差額	△ 3,970,000	△ 3,382,145	△ 587,855	

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(0)	(3,502,730)	(△ 3,502,730)	
運営費積立取崩収入	0	3,502,730	△ 3,502,730	
投資活動収入計	0	3,502,730	△ 3,502,730	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	3,502,730	△ 3,502,730	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,970,000	120,585	△ 4,090,585	
前期繰越収支差額	4,195,000	4,195,754	△ 754	
次期繰越収支差額	225,000	4,316,339	△ 4,091,339	

特別会計の収支計算書に対する注記

(Ⅱ) 建退共山形県支部

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	4,195,754	4,316,339
合 計	4,195,754	4,316,339
次期繰越収支差額	4,195,754	4,316,339

令和4年度山形県建設業協会収入支出計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	83,948,000	0	0	83,948,000
事業収入	32,011,279	14,237,801	20,916,000	67,165,080
雑収入	15,021,200	284	387,535	15,409,019
特別助成金収入	12,000,000	0	0	12,000,000
事業活動収入計	142,980,479	14,238,085	21,303,535	178,522,099
2. 事業活動支出				
事業費支出	80,684,081	14,238,085	5,903,000	100,825,166
管理費支出	44,219,627	0	18,782,680	63,002,307
公租公課費	1,966,150	0	0	1,966,150
特別助成金支出	12,000,000	0	0	12,000,000
事業活動支出計	138,869,858	14,238,085	24,685,680	177,793,623
事業活動収支差額	4,110,621	0	△ 3,382,145	728,476
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	3,502,730	3,502,730
投資活動収入計	0	0	3,502,730	3,502,730
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	3,502,730	3,502,730
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	4,110,621	0	120,585	4,231,206
前期繰越収支差額	85,597,502	0	4,195,754	89,793,256
次期繰越収支差額	89,708,123	0	4,316,339	94,024,462

令和5年度事業計画

国土交通省の令和5年度予算は、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」を三本柱に令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目なく取組み、相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに災害に屈しない強靱な国土づくりのために「5か年加速化対策」をはじめとして、国土強靱化の取組を計画的に進めることとし、公共事業関係費は前年度並の5兆2,502億円が計上された。また、公共事業の円滑な実施、順調な執行のため、新・担い手3法を踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・適正工期での契約、変更契約等による適切な価格転嫁、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域建設業に配慮した適正規模での発注、i-Constructionの推進、技能者の賃金引上げ、週休2日の実現等、生産性向上や働き方改革に取り組むこととしている。

山形県の令和5年度一般会計当初予算は前年度比0.5%減の6,815億73百万円、このうち投資的経費は昨年8月の豪雨災害復旧事業が増えたことなどから8.3%増の905億71百万円（県土整備部の投資的経費は、令和5年度当初予算509億78百万円、令和4年度2月補正予算と合わせて757億31百万円）が計上され、災害に強い県土強靱化の推進等に取り組むこととしている。

設計労務単価は、本県においては主要12職種平均で12年連続の引上げ、普通作業員の単価も20,000円とピーク時の単価に回復する一方、首都圏や東北における太平洋側との間に大きな格差が生じており、都市圏への人口流出、若年入職者の減少、建設従事者の高齢化等深刻な状況に置かれている。

また、コロナ禍も4年目に入り、経済活動は徐々に正常さを取り戻しつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安により原油価格の急騰、建設資機材の高騰や品薄など建設業も大きな影響を受ける中で、当協会としては「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる」新3Kに「かっこいい」を加えた4Kの魅力ある建設業を目指し、必要な公共事業予算の安定的・継続的な確保と切れ目のない計画的な発注、入札・契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の全国統一価格と労務費調査の抜本的な改善、働き方改革の推進に係る週休2日制の実現とそれに見合った設計労務単価や諸経費の引き上げ、ICT（情報技術）の活用に向けた環境づくり、さらには「地域の守り手」である地元会員企業の受注機会の確保と経営の安定など、諸課題の解決とその実現に向けて、全国建設業協会及び東北建設業協会連合会とも連携しながら、以下の事業について展開していくこととする。

1. 公共事業の必要性和安定的確保等の要望活動

近年、全国各地で地震、台風、集中豪雨等の大規模な自然災害が多発し、多くの生命・財産が失われている。地域住民が安全・安心に暮らすためには、既存インフラの計画的・継続的な維持・改修とともに、自然災害に強い社会資本の整備や防災・減災対策の推進、高速交通網の早期整備など、社会資本整備を早期かつ着実に推進していく必要がある。

このため、積極的な財政措置や長期的に安定した予算確保が図られるよう様々な機会を捉えて関係機関に要望等を行っていく。

(1) フォーラム「がんばろう東北」への参加と関係機関への要望

・大会：令和5年7月10日 山形市 ・要望：令和5年7月（予定）

(2) 東北建設業協会ブロック会議

・決議：令和5年10月24日 秋田市 ・要望：令和5年11月（予定）

(3) 社会資本整備促進のための各種総決起大会などへの参加

2. 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動

会員企業は、優れた技術的能力や施工経験を活かし社会インフラの整備や維持管理とともに「災害応急対策業務に関する協定」に基づき、有事の際には昼夜の別なく応急復旧等に出動し、地域の雇用や地域経済の活性化等に大きな役割を担っている。

このため、公共事業発注における会員企業の受注機会確保及び優先発注、入札契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の大幅な引上げや労務費調査の抜本的な見直し等について「予算決算及び会計令」の見直しを含め、国、県等関係機関に対して強く要望・提言を行っていく。

「新・担い手3法」を踏まえて改正された運用指針の適用について、国・県はもとより市町村への浸透、運用の徹底を強く訴えていく。

併せて、山形県の入札・契約制度を検討する「山形県公共調達評議委員会」において、地域に貢献している地元会員企業が、適正な評価を受け健全に経営発展できるよう積極的に提言等を行っていく。

(1) 建設産業振興策に関する要望

県内の国及び県、市町村への要望

・要望：令和5年8月～10月

(2) 国との意見交換・要望

・令和6年2月

- (3)県との意見交換・要望
 - ・令和6年2月
- (4)山形県公共調達評議委員会における提言・意見
- (5)その他入札・契約制度に関する研究・要望

3. 人材の育成・定着等人材確保対策の推進

建設業への若年労働者の入職促進、将来の建設産業における中核的担い手の育成、また、魅力ある雇用環境づくりのため、行政及び関係機関等と連携して人材確保対策を進める。

- (1)山形県建設産業雇用改善フォーラムを山形県建設産業団体連合会と共催で開催
 - ・令和5年11月
- (2)教育機関等と連携し、高校生を対象とした建設現場実習(インターンシップ)と建設工事現場見学会の実施
 - ・令和5年6～9月
- (3)高校生の保護者を対象とした建設工事現場見学会の開催
 - ・令和5年11月
- (4)中学生を対象とした体験型現場見学会(東北地方整備局との共催)等建設業のイメージアップ事業の実施
 - ・令和5年5～7月
- (5)建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で活躍している女性技術者と建設業に興味を持つ県内高等学校女子生徒等との「けんせつ女子ツアー&カフェ」を県と共催で開催
 - ・令和5年8月
- (6)絵画コンクールの実施
 - ・令和5年6月～10月
- (7)県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科に対する協力支援
- (8)雇用改善を推進するための具体的方策を学ぶ雇用管理セミナーの開催
 - ・令和6年2月
- (9)若手社員のためのスキルアップ研修会の開催
 - ・令和6年2月
- (10)労働環境・条件等に関する監督官庁、雇用関連機関等との情報収集・意見交換
- (11)社会保険未加入対策の周知・徹底
- (12)その他雇用改善推進に関する事業

4. 企業の社会的責任と地域社会貢献活動の推進

企業のコンプライアンス順守のための事業に取り組むとともに、協会各支部及び会員企業のこれまでの地域貢献活動に加え、全国建設業協会が実施している「社会貢献活動推進月間」（7月）と歩調を合わせて社会貢献活動を実施する。また、各種災害協定に基づく災害復旧活動に積極的に支援、協力を行う。

(1)建設業の適正取引に関する講習会

(2)社会貢献活動の実施

- ・各支部独自事業
- ・各支部青年部活動への助成

(3)災害応急復旧活動への支援・協力及び広報活動備品の整備

(4)緊急時における実効性ある体制強化及び必要な建設機材、資材、労力等の確保

(5)本部・支部及び山形県との連絡体制の強化

5. 技術と経営に優れた企業の推進

会員企業が技術と経営に優れた企業として、発注者が期待する新しい施工方法等に求められる技術力の向上、財務体質の強化や経営管理能力の向上を図るため、各種資格取得、技術検定に関する講習会・研修会等を実施するとともに、関係団体・機関等が開催する講習会・研修会について協力する。

なお、技術講習会については、全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）の認定講習会とし、会員が積極的に単位を取得できるように努める。

(1)1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会(一次及び二次)

(2)2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会

(3)1級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会(新規)

(4)2級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会

(5)業務効率化セミナー

(6) i-Construction に関する講習会

(7)土木工事積算実務講習会

(8)建設工事現場における交通誘導員の安全講習会

(9)情報化施工技術に関する研修会

(10)工事成績向上に関する講習会

(11)現場代理人養成講座(土木施工管理技士会)

(12)建設業経理士（1・2級）経理事務士（3・4級）に関する研修会の開催と試験の受託

- (13)働き方改革に資する建設業経営講習会
- (14)建設業の適正取引に関する研修会
- (15)入札・契約制度等に関する研修会
- (16)前金払制度等に関する情報提供
- (17)地域建設業経営強化融資制度に関する情報提供
- (18)その他各種講習会・研修会

6. 公益法人制度への対応

平成24年4月1日から一般社団法人へ移行したことに伴い、コンプライアンスに則った適正な事業の実施に取り組むこととする。

7. 退職金共済事業、総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償）及び建設共済保険の推進

会員企業及び従業員の安心と安全のため、建設業退職金共済事業への加入促進と建設工事における第三者に対する賠償事故及び土木・建築工事等による補償を総合的に補償する建設業総合補償制度の普及と加入促進を図る。

また、建設業福祉共済団の建設共済保険についても、会員企業の防衛、経費の負担軽減を図るため加入促進を図る。

8. 表彰の実施

建設業における、顕著な功績又は他の模範として推奨すべき業績のあった者に対して、その功績に報いるとともに、士気高揚、業務の向上と能率化を図ることを目的として、各種の表彰を行う。

- (1)建設業関係功労者の表彰（国土交通大臣表彰）
- (2)優秀施工者の顕彰（国土交通大臣顕彰）
- (3)永年かつ顕著な功績のある役員等の表彰（全建会長表彰）
- (4)永年精励勤務者の表彰（全建会長表彰）
- (5)協会功労者の表彰（協会長表彰）
- (6)優良建設現場従事者の顕彰（知事顕彰）
- (7)優良建設従事者の表彰（建設産業団体連合会長表彰）
- (8)優良工事技術者の表彰（全国土木施工管理技士会連合会長表彰）
- (9)建設雇用改善優良事業所の表彰（知事、協会長表彰）

- (10)建設業退職金共済制度普及協力事業所の表彰（厚生労働大臣、勤労者退職金共済機構理事長表彰）
- (11)永年勤続優良従業員の表彰（協会長表彰）
- (12)その他功労者の表彰

9. 戦略的広報活動の推進

建設業の果たす役割や重要性について、広く県民・社会から正しい理解と評価を得るとともに、若者が夢をもって将来を託せる魅力ある産業とするため、建設業のイメージアップにつながる効果的な広報活動に取り組む。

- (1)本協会が行うイベント・行事の各メディアへの情報提供
- (2)山建会報の発行（年4回 各500部）
- (3)各種情報、資料の収集・提供
- (4)各種関係団体・機関との事業協賛及び情報提供

10. その他

- (1)青年部連絡協議会が実施する活動への支援
- (2)関係機関、団体の各種会議等への参加

令和5年度山形県建設業協会収入支出予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

単位：千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	(84,124)	(83,948)	(176)	
会費収入	84,124	83,948	176	
平等割会費	27,500	27,400	100	会員275社
基準割会費	54,324	54,748	△ 424	基準割額表より各ランクごと20%減額
賛助会費	1,800	1,800	0	東日本建設業保証(株)、建設業福祉共済団
入会金	500	0	500	1社新規加入
事業収入	(30,238)	(31,374)	(△ 1,136)	
事業収入	30,238	31,374	△ 1,136	
雇用改善推進事業助成金	8,100	8,100	0	山形労働局・東日本保証(株)・振興基金からの助成金
研修講習会収入	3,294	3,294	0	1・2級土木施工、2級建築施工管理技術試験準備講習会受講料、i-Construction研修会受講料、経理事務士講習会等委託料
建設環境整備助成金	10,700	10,700	0	建設業福祉共済団、東日本保証(株)
建設労災加入促進助成金	8,144	7,980	164	上積労災保険取扱手数料
東北建設業協会ブロック会議収入	0	1,300	△ 1,300	
雑収入	(5,630)	(5,630)	(0)	
雑収入	5,630	5,630	0	
受取手数料	4,630	4,630	0	情報共有システム使用料、建産連委託料
雑収入	1,000	1,000	0	利子、配当金
事業活動収入計	119,992	120,952	△ 960	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	(95,775)	(91,863)	(3,912)	
広報社会活動費	6,550	6,050	500	
広告料	700	700	0	
会報費	1,500	1,500	0	550部発行年4回
社会貢献活動費	3,500	3,000	500	社会貢献事業に対する協賛
公益団体負担金	850	850	0	関係団体への負担金・助成金
研修研究活動費	13,900	11,653	2,247	
活動費	5,400	3,153	2,247	委員会活動費等
資料費	1,000	1,000	0	建設物価、積算各種統計資料
調査研究費	500	500	0	各種調査研究
研修会費	4,500	4,500	0	土木工事積算実務講習会、ICTに関する講習会、業務効率化セミナー、建設業経理事務士試験・講習会等
講習会費	2,500	2,500	0	1級・2級土木施工管理試験受験準備講習会(学科・実地)、2級建築施工管理試験準備講習会、交通誘導員講習会
雇用改善推進事業費	21,638	18,868	2,770	
推進事業費	21,638	18,868	2,770	雇用改善大会、現場見学会、現場実習、若年入職促進事業、事業推進員費等
建設業振興費	28,088	29,576	△ 1,488	
振興費	2,800	2,420	380	
中央団体等活動事業費	9,000	9,000	0	全建、東北連合会、建産連、東北経済連合会負担金
建設業振興費	12,300	11,300	1,000	フォーラムがんばろう東北、国・県との意見交換会、全建・東北連合会会議、地域貢献への助成、陳情・要望等関連振興費
建設労災加入推進費	216	216	0	建設労災補償制度加入推進費
建設業支援事業費	500	500	0	建設業に関する支援事業費
建設業環境整備事業費	500	500	0	経営相談、経営改善、建設業振興基金等事業費
建設労災保険交付金	2,772	2,640	132	建設業福祉共済団上積労災保険取扱手数料各支部分
東北建設業協会ブロック会議費	0	3,000	△ 3,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
諸費	1,300	1,300	0	
諸費	1,300	1,300	0	会員関係慶弔費等
支部活動費	18,699	18,816	△ 117	
基準割交付金	13,581	13,687	△ 106	基準割会費の25%を各支部へ交付
支部交付金	2,425	2,422	3	平等割200千円と、会員一社当たり3,000円を各支部へ交付
特別交付金	1,693	1,707	△ 14	各支部への助成金
建設共済助成金	1,000	1,000	0	支部加入率90%以上(2支部へ)
青年部活動費	4,000	4,000	0	
活動助成金	3,200	3,200	0	青年部連絡協議会へ助成金
社会貢献活動等助成金	800	800	0	ボランティア活動支援金
情報活動費	1,600	1,600	0	
システム管理運営費	1,600	1,600	0	システム改善委託料、ドメイン登録料、会員向けライセンス料、サーバー管理料
管理費支出	(49,150)	(46,140)	(3,010)	
会議費	3,800	3,600	200	
総会費	1,600	1,600	0	定時総会
理事会費	1,700	1,500	200	業務執行拡大会議、理事会
諸会議費	500	500	0	事務長会議、担当者会議
報酬	4,800	2,490	2,310	
役員報酬	3,800	2,040	1,760	専任役員報酬
福利厚生費	1,000	450	550	健康保険、厚生年金保険料
給与費	9,780	9,780	0	
職員給料手当	8,180	8,180	0	
福利厚生費	1,600	1,600	0	健康保険、厚生年金保険料等
報償費	170	170	0	
報償費	170	170	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費	30,600	30,100	500	
旅費	500	500	0	
交際費	500	500	0	
消耗品費	1,700	1,700	0	消耗備品含む
燃料費	200	200	0	
印刷費	200	200	0	
使用賃借料	25,500	25,000	500	建設会館共益費等
通信運搬費	700	700	0	電話料、インターネット通信料等
修繕費	300	300	0	
備品費	200	200	0	
雑費	800	800	0	
公租公課費	(1,200)	(1,200)	(0)	
公租公課費	1,200	1,200	0	
公租公課費	1,200	1,200	0	消費税等
事業活動支出計	146,125	139,203	6,922	
事業活動収支差額	△ 26,133	△ 18,251	△ 7,882	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
IV予備費支出	500	500	0	
当期収支差額	△ 26,633	△ 18,751	△ 7,882	
前期繰越収支差額	89,708	85,597	4,111	
次期繰越収支差額	63,075	66,846	△ 3,771	

付帯決議 予算の変更を要する場合は理事会の決議に委任する。

令和5年度山形県建設業協会特別会計収入支出予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計Ⅰ 総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償制度）

単位：千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業費収入	(4,570)	(4,570)	(0)	
取扱事務費	4,070	4,070	0	取扱事務費、仮受消費税
見舞金取崩収入	500	500	0	見舞準備金
雑収入	(3)	(3)	(0)	
雑収入	3	3	0	預金利子
事業活動収入計	4,573	4,573	0	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(4,503)	(4,503)	(0)	
取扱事務費	700	700	0	説明会経費等
見舞金	400	400	0	見舞金
支部事務費	3,403	3,403	0	各支部に交付する事務費
支払消費税	(70)	(70)	(0)	
支払消費税	70	70	0	預り消費税
事業活動支出計	4,573	4,573	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

付帯決議 予算の変更を要する場合は理事会の決議に委任する。

令和5年度山形県建設業協会特別会計収入支出予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計Ⅱ 建退共山形県支部

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業費収入	(19,934)	(20,103)	(△ 169)	
旅費交通費収入	224	224	0	建退共本部より
管理諸費収入	5,691	5,679	12	同上
取扱手数料収入	14,019	14,200	△ 181	同上
雑収入	(405)	(405)	(0)	
証明手数料	400	400	0	加入履行証明書発行手数料
雑収入	5	5	0	預金利子
事業活動収入計	20,339	20,508	△ 169	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(5,915)	(5,903)	(12)	
旅費交通費	224	224	0	
管理諸費	5,691	5,679	12	
通信運搬費	1,446	1,123	323	
賃借料	3,000	3,000	0	建設会館賃借料
消耗品費	720	934	△ 214	インターネット保守料等
印刷費	403	500	△ 97	建退共PR用品、封筒等
機器リース料	70	70	0	パソコンリース料
雑費	52	52	0	
管理費支出	(18,575)	(18,575)	(0)	
人件費	15,305	15,305	0	
職員給料手当	11,955	11,955	0	
福利厚生費	3,350	3,350	0	社会保険料等

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費	3,270	3,270	0	
会議費	200	200	0	担当者会議費負担金等
旅費	200	200	0	
消耗品費	100	100	0	
通信運搬費	100	100	0	
修繕費	100	100	0	パソコン等修理代
機器使用料	250	250	0	コピー機・パソコン使用料
使用賃借料	400	400	0	賃借料その他使用料
調査研究費	300	300	0	履行促進研究費
広報費	400	400	0	
雑費	1,220	1,220	0	消費税含む
事業活動支出計	24,490	24,478	12	
事業活動収支差額	△ 4,151	△ 3,970	△ 181	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 4,151	△ 3,970	△ 181	
前期繰越収支差額	4,316	4,195	121	
次期繰越収支差額	165	225	△ 60	

付帯決議 予算の変更を要する場合は理事会の決議に委任する。

令和5年度山形県建設業協会収入支出予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:千円

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	(84,124)	(0)	(0)	(84,124)
会費収入	84,124	0	0	
事業収入	(30,238)	(4,570)	(19,934)	(54,742)
事業収入	30,238	4,570	19,934	
雑収入	(5,630)	(3)	(405)	(6,038)
雑収入	5,630	3	405	
事業活動収入計	119,992	4,573	20,339	144,904
2. 事業活動支出				
事業費支出	(95,775)	(4,573)	(5,915)	(106,263)
広報社会活動費	6,550	0	0	
研修研究活動費	13,900	0	0	
雇用改善推進事業費	21,638	0	0	
建設業振興費	28,088	0	0	
諸費	1,300	0	0	
支部活動費	18,699	0	0	
青年部活動費	4,000	0	0	
情報活動費	1,600	0	0	
第三者事業費支出	0	4,503	0	
支払消費税	0	70	0	
建退共事業費支出 旅費交通費	0	0	224	
管理諸費	0	0	5,691	

科 目	建設業協会 一般会計	総合補償 特別会計	建退共 特別会計	合 計
管理費支出	(49,150)	(0)	(18,575)	(67,725)
会議費	3,800	0	0	
報酬	4,800	0	0	
給与費	9,780	0	0	
報償費	170	0	0	
管理費	30,600	0	3,270	
人件費	0	0	15,305	
公租公課費	(1,200)	(0)	(0)	(1,200)
事業活動支出計	146,125	4,573	24,490	175,188
事業活動収支差額	△ 26,133	0	△ 4,151	△ 30,284
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出	(0)	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	(0)	(0)	(0)	(0)
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出	(0)	(0)	(0)	(0)
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	(500)	(0)	(0)	(500)
当期支出差額	△ 26,633	0	△ 4,151	△ 30,784
前期繰越収支差額	89,708	0	4,316	94,024
次期繰越収支差額	63,075	0	165	63,240

付帯決議 1. 予算の変更を要する場合は理事会の決議に委任する。

2. 当該事業年度の予算額のための計上である。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般会計

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	84,597,502	68,657,300	15,940,202
未収金	1,000,000	495,000	505,000
流動資産合計	85,597,502	69,152,300	16,445,202
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	6,874,445	6,874,445	0
運営費調整引当資産	33,248,205	33,248,205	0
減価償却引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	46,122,650	46,122,650	0
(2)その他固定資産			
土地	644,247	644,247	0
什器備品	7,985,252	8,429,070	△ 443,818
長期預り金見合特定預金	3,583,000	3,736,000	△ 153,000
投資有価証券	28,962,500	28,962,500	0
その他固定資産合計	41,174,999	41,771,817	△ 596,818
固定資産合計	87,297,649	87,894,467	△ 596,818
資産合計	172,895,151	157,046,767	15,848,384
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,874,445	6,874,445	0
長期預り金	3,583,000	3,736,000	△ 153,000
固定負債合計	10,457,445	10,610,445	△ 153,000
負債合計	10,457,445	10,610,445	△ 153,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	162,437,706	146,436,322	16,001,384
(うち特定資産への充当額)	(39,248,205)	(39,248,205)	(0)
正味財産合計	162,437,706	146,436,322	16,001,384
負債及び正味財産合計	172,895,151	157,046,767	15,848,384